

平成 2 2 年度

当 初 予 算 の 概 要

16 年度以前の予算額等の数値については、原則、旧楠町分を含んでおりませんが、一部、説明上必要な場合には、四日市市、楠町の合算数値を用いております。

平成 22 年 2 月
四日市市 財政経営部財政経営課
TEL (059)354-8130

目次

予算の編成方針	-----	1 ページ
1	全会計予算の状況	----- 2 ページ
2	歳入予算の概要	----- 3 ページ
3	歳出予算の概要	----- 4 ページ
4	財政運営の指針	----- 6 ページ
5	合併による財政支援	----- 9 ページ
6	特別会計予算の概要	----- 12 ページ
7	水道事業会計予算の概要	----- 17 ページ
8	市立四日市病院事業会計予算の概要	----- 19 ページ
9	下水道事業会計予算の概要	----- 21 ページ

【データ編】

一般会計予算規模の推移	-----	26 ページ
項目別歳入予算の推移	-----	27 ページ
自主財源比率・一般財源比率	-----	28 ページ
市税の推移（決算ベース）	-----	29 ページ
地方交付税	-----	30 ページ
歳出（目的別）予算額の推移	-----	32 ページ
義務的経費・投資的経費	-----	33 ページ
人件費・扶助費・公債費	-----	34 ページ
職員数・職員給の推移	-----	35 ページ
基金残高	-----	37 ページ
市債現在高・公債費の推計	-----	38 ページ
繰出金の推移	-----	39 ページ

1. 当初予算の編成方針

一昨年秋からの厳しい経済情勢を反映して、本市においても市税収入が急激に落ち込み、平成21年度に策定した「中期財政収支見通し」では、平成22年度は一般会計で30億円強の収支不足が見込まれている。

平成22年度当初予算編成にあたっては、このように非常に厳しい財政状況の中でも、本市の活力を高め、元気で魅力あふれる都市として着実に発展していけるよう、市民の幸せや安心につながる様々な施策について、「選択と集中」並びに「費用対効果」の視点で十分精査したうえで、次のとおり重点的に施策を推進することとした。

- (1) 現下の依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、国の第2次補正予算における、地元の中小企業、零細事業者の受注に資するための「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の計上にあわせて、3月補正予算、平成22年度当初予算と切れ目なく**経済・雇用対策**を実施することとした。
- (2) 少子化対策や子どもたちの学力の向上を図ることは、将来にわたり地域社会の活力や地域経済の成長に不可欠であることから、**子育て支援や学校教育**に特に力点を置くとともに、本市の新たな魅力と元気の創造に繋がるといった観点から、**文化・スポーツ振興**、さらに**環境モデル都市を目指す取組**などに関連する予算を積極的に確保したところである。
- (3) 厳しい財政状況の中、安定的、持続的な財政運営を行っていくため、中期的な財政収支の見通しを踏まえつつ、歳入確保とともに、行政一般経費や市単独の公共事業については、必要最小限に抑えるとともに、また、不要不急のものを廃止、延期するなどの見直しに努めたところである。

1 全会計予算の状況

平成22年度当初予算の全会計予算規模は2,191億円で前年度と比較して43億円、1.9%の減となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模は991億円で、前年度と比較すると18億円、1.8%の増となっています。

特別会計全体は予算規模684億円で、前年度比較では12億円、1.7%の減、企業会計は予算規模が515億円で、前年度比較では49億円、8.7%の減となっています。

[一般会計・特別会計]

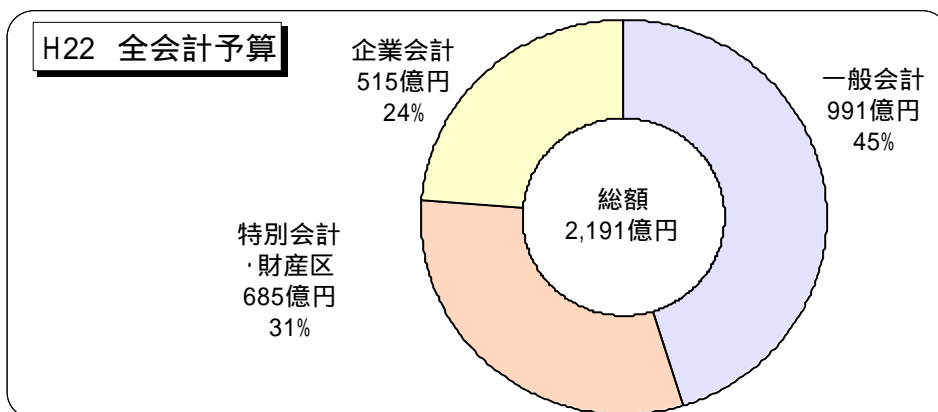
単位：千円

会 計	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成22年度対前年度増減		
			増減額	増減率	
一 般 会 計	99,141,000	97,382,000	1,759,000	1.8	
特 別 会 計	競輪事業	17,041,700	17,923,900	882,200	4.9
	国民健康保険	28,250,600	28,579,000	328,400	1.1
	食肉センター食肉市場	535,200	510,300	24,900	4.9
	土地区画整理事業	811,400	903,100	91,700	10.2
	住宅新築資金等貸付事業	15,400	57,600	42,200	73.3
	老人保健医療	90,000	202,500	112,500	55.6
	公共用地取得事業	1,309,920	1,340,742	30,822	2.3
	農業集落排水事業	414,800	456,600	41,800	9.2
	介護保険	15,676,500	15,540,700	135,800	0.9
	後期高齢者医療	4,300,100	4,102,600	197,500	4.8
	小 計	68,445,620	69,617,042	1,171,422	1.7
桜 財 産 区	33,300	32,600	700	2.1	
合 計	167,619,920	167,031,642	588,278	0.4	

[企業会計]

会 計	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	平成22年度対前年度増減	
			増減額	増減率
水 道 事 業	9,836,112	11,282,118	1,446,006	12.8
病 院 事 業	19,379,808	18,495,051	884,757	4.8
下 水 道 事 業	22,304,430	26,638,397	4,333,967	16.3
合 計	51,520,350	56,415,566	4,895,216	8.7

全 会 計 合 計	219,140,270	223,447,208	4,306,938	1.9
-----------	-------------	-------------	-----------	-----



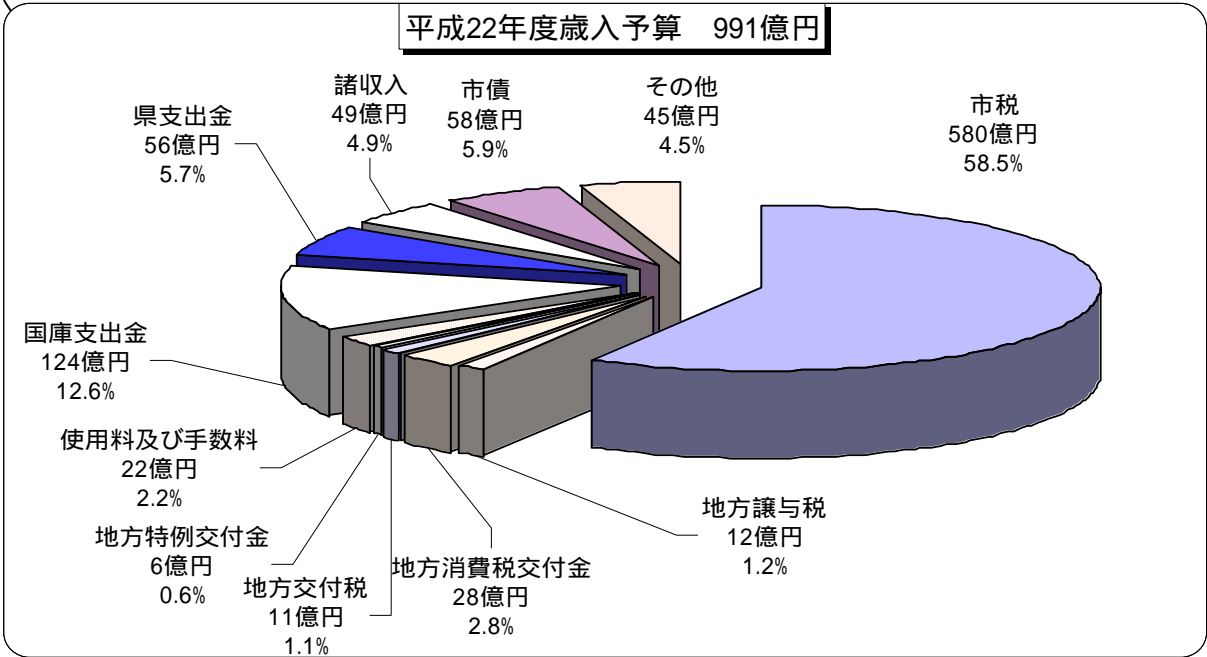
数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の半分以上の 58.5%を占め、以下国庫支出金の 12.6%、市債の 5.9%と続いています。

前年度と比較してみますと、増収の主なものは、国庫支出金が 84 億円から 124 億円に 40 億円 (47.4%) の増、繰入金 が 5 億円から 15 億円に 10 億円 (181.4%) の増、県支出金が 48 億円から 56 億円に 8 億円 (17.8%)、市債が 51 億円から 58 億円に 7 億円 (14.0%) の増となっています。

減収の主なものは、市税が 611 億円から 580 億円に 31 億円 (5.2%) の減、諸収入が 55 億円から 49 億円に 6 億円 (11.9%) の減、地方消費税交付金が 31 億円から 28 億円へ 3 億円 (10.5%) の減となっています。



前年度との主な増減内訳

歳入総額 : 17 億 5,900 万円 (1.8%)

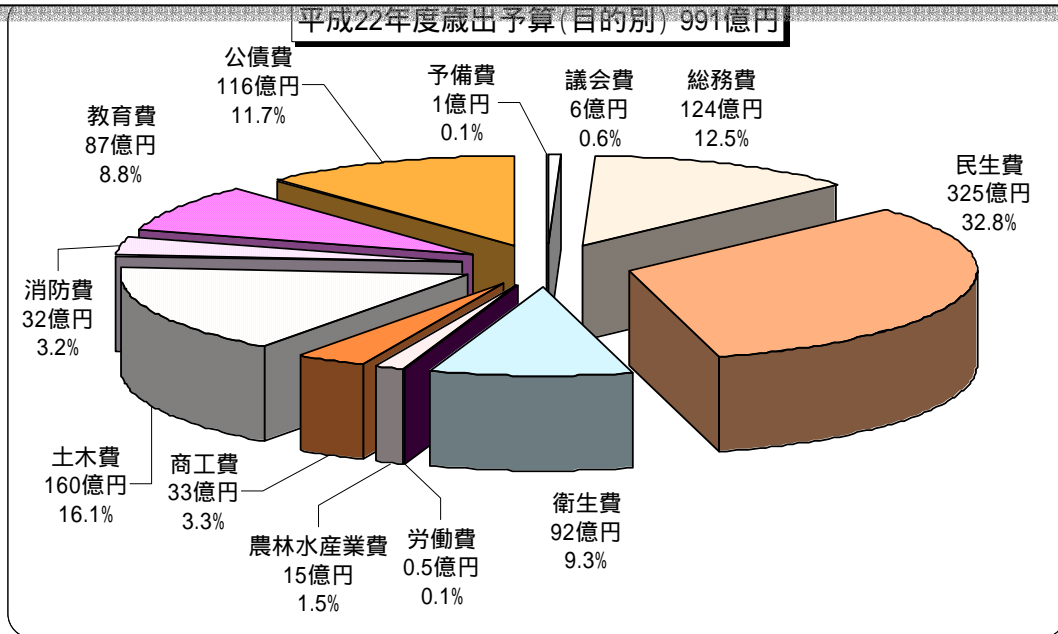
市税	3,184,800 千円 (5.2%)	・ 市民税(個人)	1,685,400 千円
		・ 市民税(法人)	1,293,800 千円
地方消費税交付金	327,000 千円 (10.5%)		
国庫支出金	4,001,541 千円 (47.4%)	・ 子ども手当給付費負担金	4,861,860 千円
県支出金	852,598 千円 (17.8%)	・ 子ども手当給付費負担金	689,070 千円
		・ 児童手当支給費負担金	541,785 千円
		・ 安心子ども基金保育基盤整備事業補助金	127,032 千円
		・ 基幹統計調査費委託金	110,000 千円
繰入金	987,524 千円 (181.4%)	・ 財政調整基金繰入金	838,000 千円
		・ 職員退職手当基金繰入金	71,280 千円
諸収入	657,616 千円 (11.9%)	・ 北勢公設地方卸売市場組合事務受託費	498,746 千円
		・ 土地開発公社貸付金元利収入	363,183 千円
		・ 競輪事業収入	400,000 千円
市債	712,200 千円 (14.0%)	・ 臨時財政対策資金	391,000 千円
		・ ごみ処理施設整備事業資金	288,000 千円

3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 325 億円で、歳出全体の 32.8%を占め、続いて土木費、総務費、公債費、衛生費の順となっています。

前年度と比較してみますと、増減の主なものは、子ども手当などの増により民生費が 53 億円、19.5%の増となっている一方、下水道企業会計負担金・補助金の減などにより土木費が 18 億円、10.2%の減となっています。

性質別に見てみますと、増減の主なものは、扶助費が 51 億円（33.5%）の増、公債費が 10 億円(8.3%)、補助費等が 9 億円(5.8%)の減となっています。



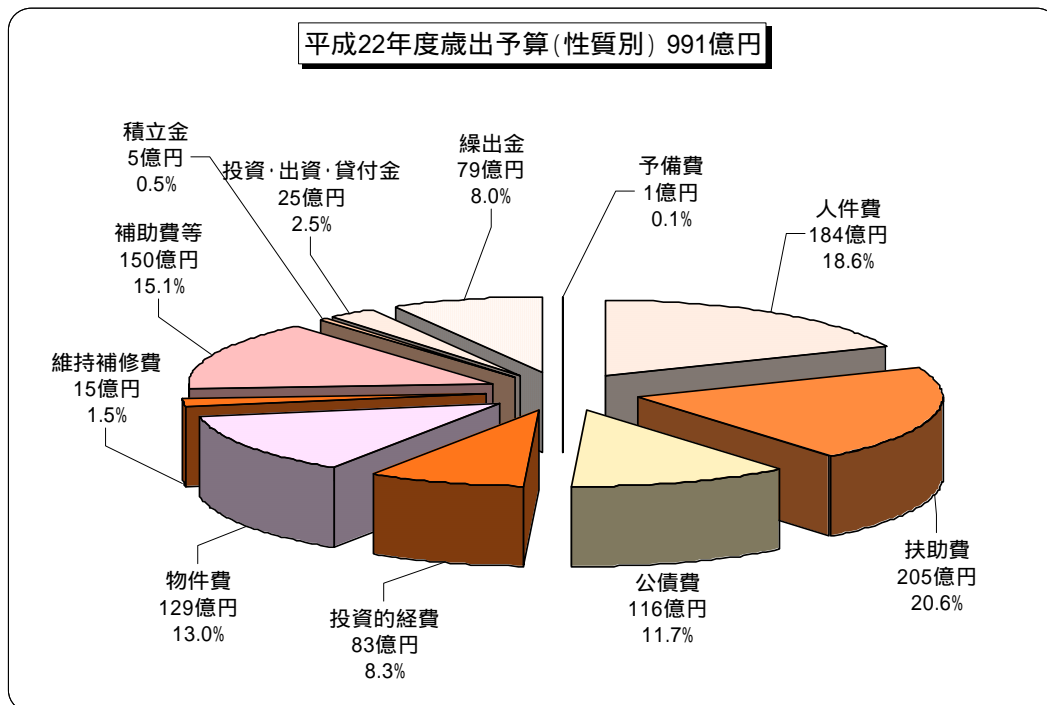
構成比については、四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

歳出総額：17 億 5,900 万円（1.8%）

総務費	140,143 千円(1.1%)	・退職手当	285,319 千円
民生費	5,301,925 千円(19.5%)	・行政内部のIT化事業費	65,363 千円
衛生費	309,397 千円(3.5%)	・子ども手当	6,240,000 千円
農林水産業費	905,464 千円(38.3%)	・児童手当	2,051,775 千円
商工費	215,733 千円(6.2%)	・扶助費(生活保護費)	400,000 千円
土木費	1,810,662 千円(10.2%)	・新総合ごみ処理施設整備事業費	386,077 千円
消防費	255,784 千円(7.4%)	・北勢公設地方卸売市場組合負担金	214,360 千円
		・北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託費	498,746 千円
		・民間研究所立地奨励金交付事業費	43,500 千円
		・企業立地奨励金交付事業費	80,000 千円
		・連続立体交差事業負担金	357,500 千円
		・石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費	240,000 千円
		・地域活力基盤創造交付金事業費(街路)	430,000 千円
		・下水道企業会計負担金・補助金	880,000 千円
		・消防車両購入費	155,486 千円

教育費	263,277千円(3.1%)	・久留倍史跡整備事業費	287,938千円
		・泊山小学校増築事業	200,721千円
		・大規模改造整備事業費(小学校)	187,000千円
公債費	1,045,364千円(8.3%)	・地方債元金償還金	1,037,608千円



構成比については、四捨五入していますので合計があわない場合があります。

前年度との主な増減内訳

扶助費	5,141,035千円(33.5%)	・子ども手当	6,240,000千円
		・児童手当	2,051,775千円
		・扶助費(生活保護費)	400,000千円
		・障害者介護給付費	358,577千円
公債費	1,045,364千円(8.3%)	・地方債元金償還金	1,037,608千円
補助費等	926,278千円(5.8%)	・下水道企業会計負担金・補助金	880,000千円
投資的経費	766,412千円(8.5%)	・北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費	498,746千円
		・地域活力基盤創造交付金事業費(街路)	430,000千円
		・連続立体交差事業負担金	357,500千円
		・石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費	240,000千円
		・消防車両購入費	156,100千円
		・久留倍史跡整備事業費	310,476千円
		・泊山小学校増築事業	200,761千円
		・大規模改造整備事業費(小学校)	187,000千円
物件費	150,220千円(1.2%)	・行政内部のIT事業費	65,363千円
		・清掃工場管理運営費	92,051千円
維持補修費	143,491千円(8.8%)	・小学校施設補修費	47,563千円
		・中学校施設補修費	15,464千円
		・神前コミュニティ・プラント管理運営費	15,257千円

4 財政運営の指針

行政経営戦略プランにおける財政運営の指針で掲げている4つの指標に基づき、健全で持続可能な財政基盤の確立を図るため、財政運営の指針の目標年度は平成21年度までであるが、平成22年度予算においても引き続き、以下の4つの視点に配慮しつつ予算編成を行っております。

1. 実質的な財政負担の把握の視点

【目標1】実質公債費比率を公債費負担適正化計画期間（10年以内）に基準内18%未満を達成するため、平成21年度で21.6%以下に抑制する。

実質公債費比率については、平成20年度に算定方法の変更により低下したものの、まだまだ高水準にある。平成22年度見込みにおいては、平成21年度と同じ18.6%になる見込みである。厳しい財政状況のなか、今後も一般会計における市債の発行を前年度以下に抑制し、大きな要因となっている企業債発行についても抑制を図り、公債費負担適正化計画期間内に目標値を達成する。

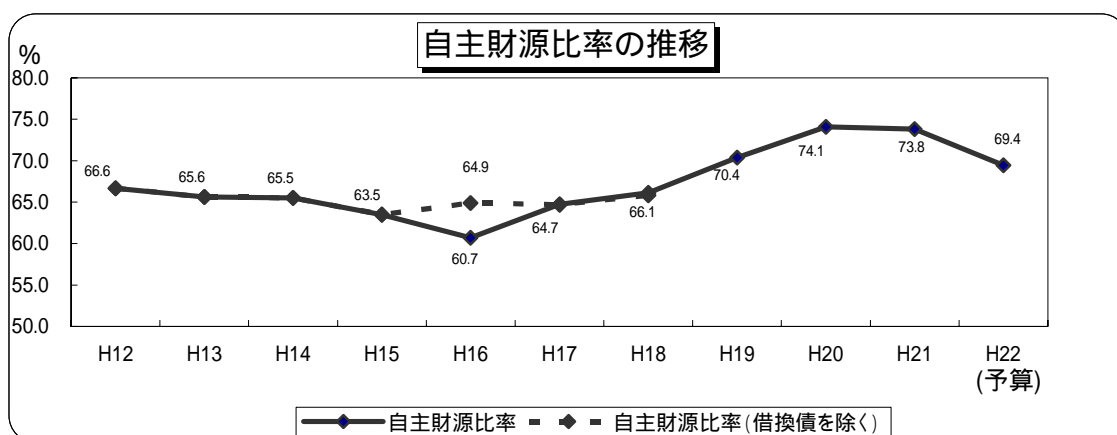
実質公債費比率（過去3か年平均）			
平成19年度 (H16～18)	平成20年度 (H17～19)	平成21年度 (H18～20)	平成22年度 (H19～21) 見込み
22.2%	18.7%	18.6%	18.6%

実質公債費比率とは、平成18年度からの新財政指標で、普通会計の公債費のほか、下水道など公営企業債の返済に充てた繰出金なども債務として算定し、18%以上の場合地方債発行に総務省の許可が必要であり、公債費負担適正化計画を策定しなければ、起債の許可が得られなくなる。

2. 安定的な財源確保の視点

【目標2】自主財源比率（一般会計）を平成21年度で70%以上とする。

自主財源比率については、自主的・自立的な財政運営のため過去10か年及び普通交付税不交付団体であった平成10年度の最高率69.5%を超える70%を目標とする。平成22年度当初予算では、市税31.8億円減により69.4%を見込んでいる。



自主財源比率とは、歳入総額に占める自主財源の比率を表したものであり、国・県支出金や地方交付税等の依存財源は、国や県により左右されるため、自主財源の比率が高ければ安定的に自主的な財政運営を行うことができる。

3. 連結した債務総額の管理の視点

【目標3】連結した債務総額を平成21年度で2800億円以下とする。

財政状況のよりの確な把握を行うための目標として、将来にわたる財政負担を把握する場合に、一般会計の他に特別会計や企業会計の市債、土地開発公社等の外郭団体の債務についても、市税等で償還する部分が間接的に含まれていることから、債務の総額的な管理を行う。平成22年度においても市債の発行額抑制により連結した債務総額を目標どおり達成する見込みである。

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末 (見込み)	平成22年度末 (見込み)
一般会計市債残高	983億円	988億円	941億円	901億円
特別会計市債残高	152億円	139億円	122億円	105億円
企業会計市債残高	1235億円	1188億円	1175億円	1154億円
小 計	2370億円	2315億円	2238億円	2160億円
債務負担行為に基づく 翌年度以降支出予定額	273億円	223億円	334億円	292億円
四日市市土地開発公社 債務残高	196億円	140億円	120億円	106億円
三重県信用保証協会 損失補償	12億円	10億円	11億円	10億円
合 計	2851億円	2688億円	2703億円	2568億円

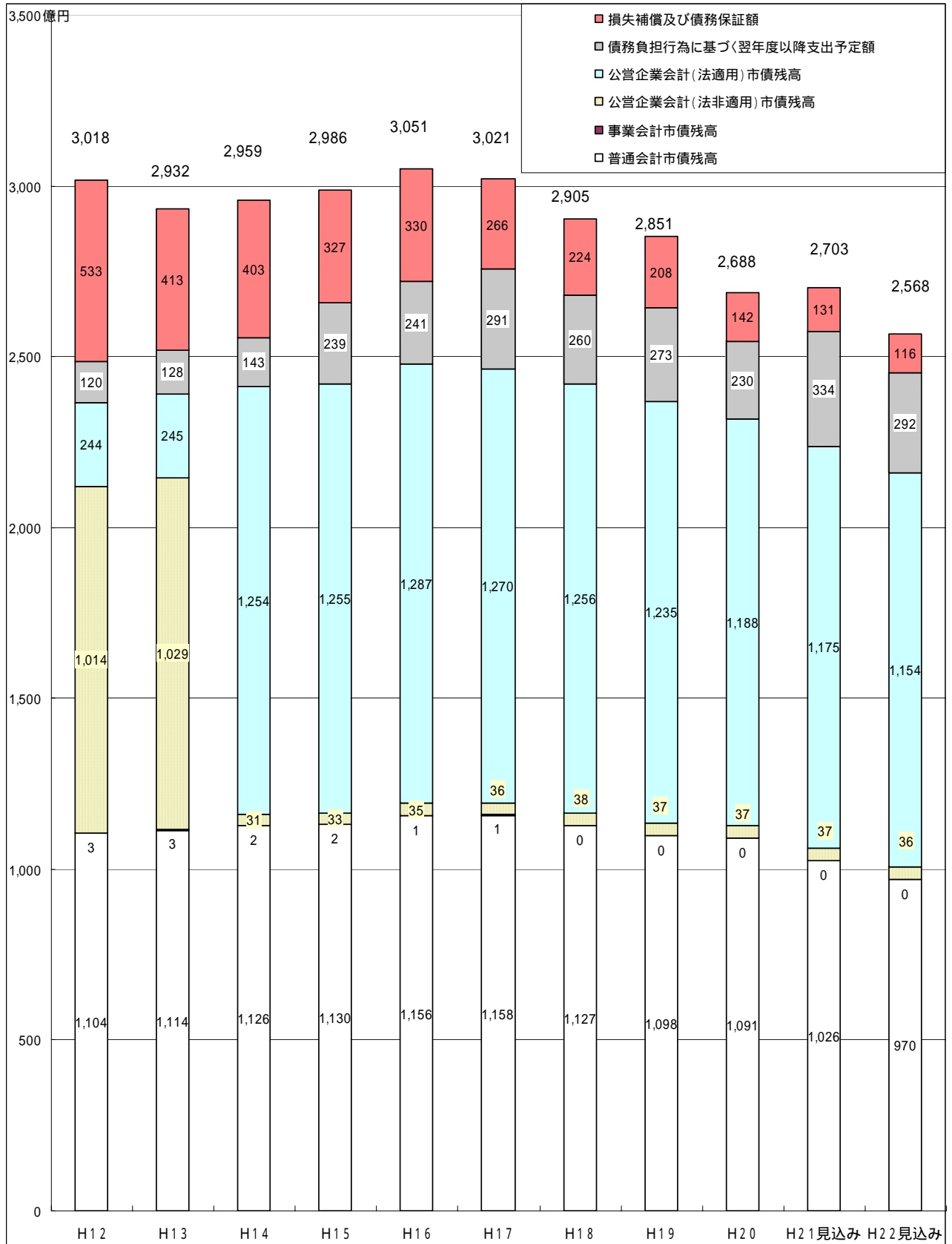
4. 将来の不測の事態や負の資産処理へ備える視点

【目標4】財政調整基金と財政健全化のための新たな特定目的基金の合計を平成21年度で70億円以上とする。

災害などの不測の支出や景気変動などによる減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための財政調整基金と、土地開発公社の負の資産処理に備える基金として土地開発公社経営健全化基金を積立てる。財政調整基金は、平成22年度は、8.4億円取り崩すこととなり、残高は23.1億円になる見込みである。土地開発公社経営健全化基金は、平成22年度末の見込みで36.8億円となり、両者を合わせた平成22年度末見込みで総額59.9億円となる。

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末 (見込み)	平成22年度末 (見込み)
財政調整基金	39.8億円	25.4億円	31.5億円	23.1億円
土地開発公社 経営健全化基金	16.3億円	36.5億円	36.7億円	36.8億円
合 計	56.1億円	61.9億円	68.2億円	59.9億円

連結した債務総額の推移



5 合併による財政支援

当初予算における合併の主な財政支援措置については以下のとおりです。

地方交付税

合併後の行政の一体化、行政水準の格差是正、公共料金の統一等、臨時的な経費に対して包括的に地方交付税で措置

普通交付税 合併後10年間は、合併前の市町村が存続した場合に交付される総額を保証し、その後5年間で財政支援措置が終了

本市影響見込額 8.3億円(22年度)

(17年度影響なし、18年度7.9億円、19年度8.1億円
20年度8.3億円(錯誤措置額含まず)、21年度8.3億円)

特別交付税 公共料金の格差是正、新しいまちづくりに関する財政支援として3カ年(17年度~19年度)にわたり支援措置(制度終了)
(17年度2.2億円、18年度1.3億円、19年度0.9億円)

【算出根拠】

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数
4億円 + 4千円 × 10,997人 = 4.4億円
[17年度:5割、18年度:3割、19年度:2割]

合併市町村補助金(国)

市町村建設計画に基づく事業に対して、合併関係市町村の人口に応じ、1関係市町村当たりで算出し、市町村建設計画の期間(概ね10年間)で補助

総額 4.5億円 (17年度2.8億円、18年度1.7億円)

(本市は17、18年度の2カ年で全額交付された)

【算出根拠】

四日市市分 3億円(人口100,000人以上は3億円)
旧楠町分 1.5億円(人口10,000~50,000人は1.5億円)(旧楠町:10,997人)

市町村合併支援交付金（県）

まちづくりのために実施する事業に対して 10 年間（16 年度～25 年度）で総額 5 億円（合併市町村数が 2 の場合の上限額）を補助

総額 5.0 億円 0.5 億円（22 年度）
（16 年度 0.8 億円、17 年度 0.5 億円、18 年度 1.3 億円、19 年度 0.6 億円
20 年度 0.6 億円、21 年度 0.5 億円交付予定）

基金造成に対する財政措置

合併後の市町村が行う一定の基金の積立てに要する経費について、10 年間（17 年度～26 年度）に限り、財政措置を行う。基金造成の 95% に合併特例債を発行し、その元利償還金の 70% を普通交付税措置（建設事業分とは別枠）

総額 33 億円 3.3 億円（22 年度）
（合併特例債 313,500 千円）
（17 年度 3.3 億円、18 年度 3.3 億円、19 年度 3.3 億円、
20 年度 3.3 億円、21 年度 3.3 億円積立予定）

【算出根拠】

$(3 \text{ 億円} \times \text{合併市町村数} + 1 \text{ 万円} \times \text{増加人口} + 5 \text{ 千円} \times \text{合併後人口}) \times 1.5$
標準基金規模 = 33 億円(億円単位四捨五入)

合併特例債（建設事業分）

合併後 10 力年度は市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に対して、合併特例債を 95% 充当し、その元利償還金の 70% を普通交付税措置

総額 173.9 億円 10.0 億円（22 年度）
（17 年度 12.2 億円、18 年度 21.8 億円、19 年度 34.4 億円
20 年度 19.4 億円、21 年度 7.0 億円（当初予算））

標準全体事業費	約 183.0 億円
起債発行可能額	約 173.9 億円

【算出根拠】

標準全体事業費

$180 \text{ 億円} \times (\text{合併後人口} \div 10 \text{ 万人} \times a + b) \times (\text{増加人数} \div 1 \text{ 万人} \times c + d) \times e$
 $180 \text{ 億円} \times (302,102 \div 10 \text{ 万人} \times 0 + 1) \times (10,997 \div 1 \text{ 万人} \times 0.167 + 0.833) \times 1$
= 180 億円 $\times 1 \times 1.017 \times 1 = 183 \text{ 億円}$

合併特例債の予定対象事業及び発行額については、次のとおりです。

合併特例債明細

(単位:千円)

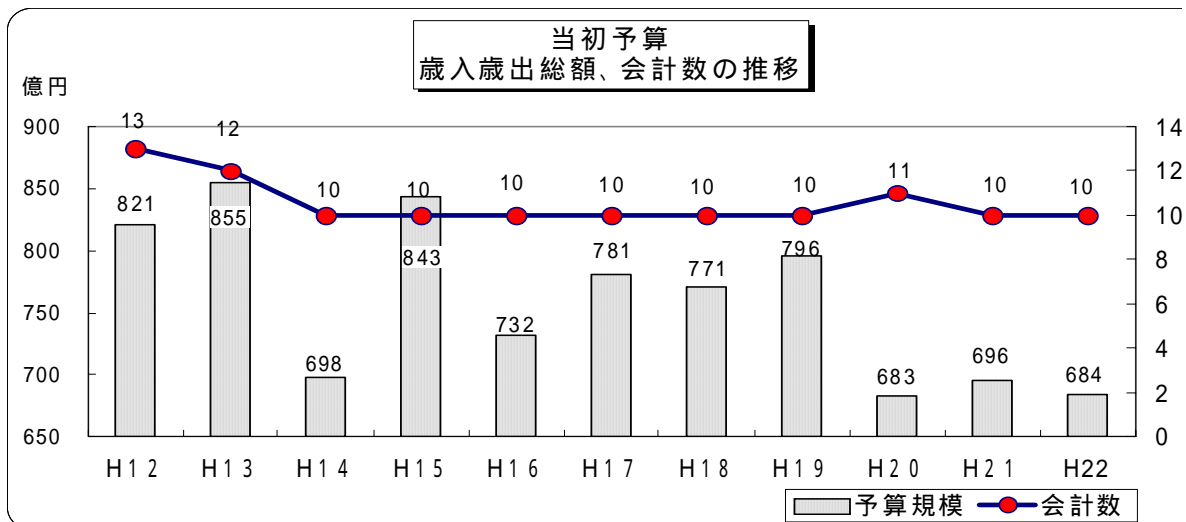
事業名	事業費	合併特例債金額
文化会館施設整備事業	60,000	54,100
既存集落環境整備事業	13,200	9,400
橋梁整備単独事業費(足見川2号橋)	7,400	7,000
河川等改良事業(準用河川 外)	402,000	304,900
連続立体化施設整備事業(交差事業)	375,000	356,200
消防水利整備事業(耐震性貯水槽)	20,681	9,900
義務教育施設整備事業(泊山小学校増築 外)	329,340	257,800
合併特例債(ハード)小計	1,207,621	999,300
まちづくり事業債(まちづくり事業基金)	330,000	313,500
合併特例債 合計	1,537,621	1,312,800

6 特別会計予算の概要

平成 22 年度は 10 会計で、全特別会計予算規模は 684 億円、前年度比 12 億円、1.7%の減となります。会計別の構成を見ると、国民健康保険特別会計が 283 億円、41.4%、競輪事業特別会計が 170 億円、24.9%、介護保険特別会計が 157 億円、23.0%、後期高齢者医療特別会計が 43 億円、6.3%となっており、これら 4 会計の合計額は 653 億円で全体の 95.5%を占めています。

過去 10 年間の推移を見てみますと、会計数では平成 13 年度で市営駐車場特別会計の廃止により 1 減、平成 14 年度で下水道事業の企業会計への移行及び福祉資金貸付事業特別会計の廃止により 2 減、平成 20 年度で後期高齢者医療特別会計の創設により 1 増、平成 21 年度で交通災害共済事業特別会計の廃止により 1 減となっています。

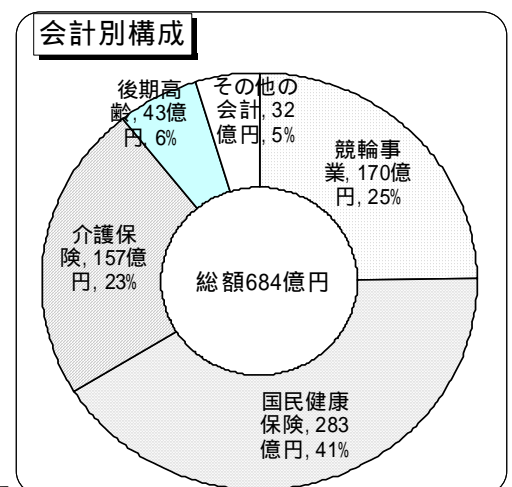
会計規模については、平成 14 年度には下水道事業が企業会計に移行したこと等により 157 億円の減となっています。また、平成 20 年度に大きく減少した主な理由は、老人保健医療特別会計が後期高齢者医療制度への移行に伴い、187 億円減少したことによるものです。



[会計別の状況]

単位：千円

会計名	区分	歳入・歳出 予算額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金
競輪事業		17,041,700		500,000
国民健康保険		28,250,600	1,960,632	
食肉センター食肉市場		535,200	340,473	
土地区画整理事業		811,400	693,353	
住宅新築資金等貸付事業		15,400		
老人保健医療		90,000		
公共用地取得事業		1,309,920		
農業集落排水事業		414,800	142,586	
介護保険		15,676,500	2,401,476	
後期高齢者医療		4,300,100	2,362,312	
計		68,445,620	7,900,832	500,000



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

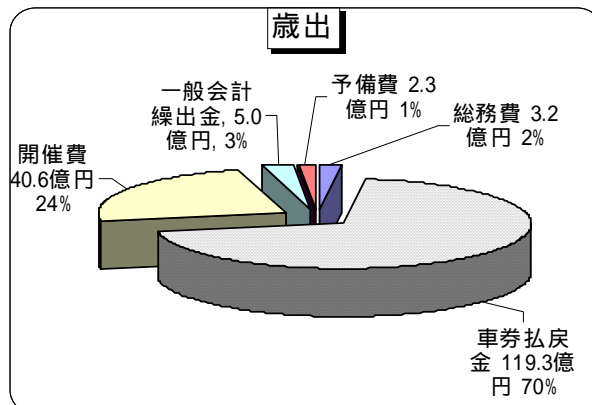
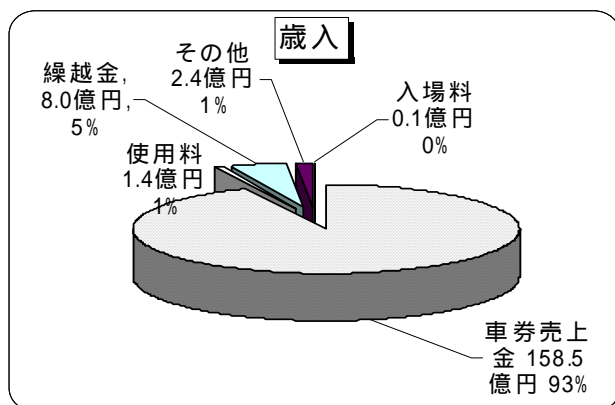
【主な会計の予算概要】

競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
17,041,700 千円	882,200 千円 (4.9%)

本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを推進するとともに、検証委員会が引き続き経営状況をチェックします。

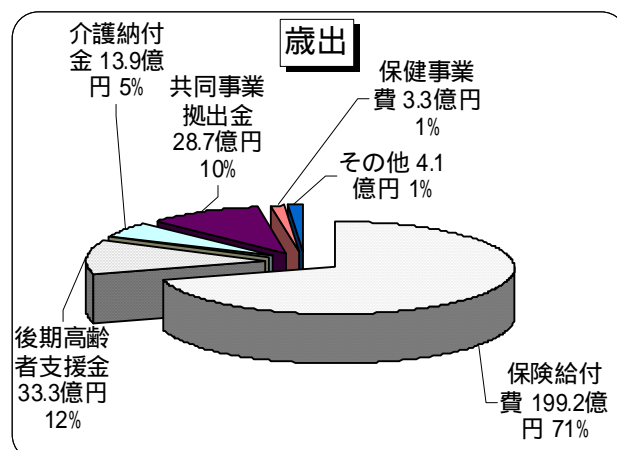
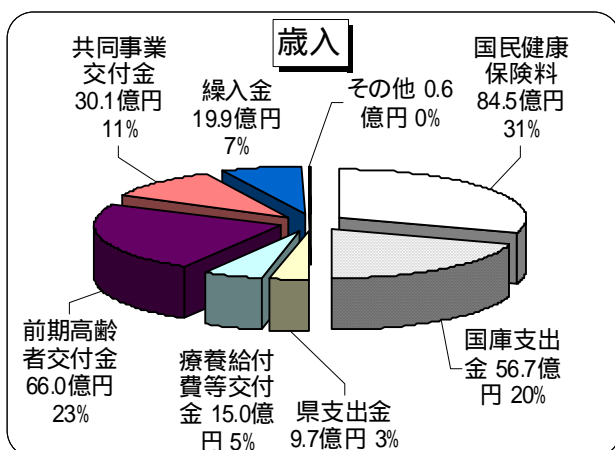
繰出金については、一般会計に5億円を繰り出します。



国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
28,250,600 千円	328,400 千円 (1.1%)

国民健康保険は、相互扶助の精神にのっとり、市民が安心して生活できるよう必要な保険給付を行う制度です。保険料につきましては、平成 22 年度から介護納付金賦課限度額の引上げを実施し、中間所得者層の負担軽減を図ります。また、平成 20 年度から保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」について引き続き受診率の向上に取り組むとともに、各種保健事業を実施し、医療費抑制を図ってまいります。

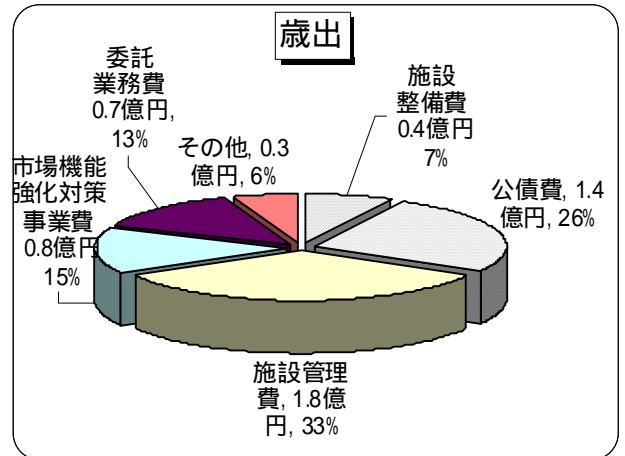
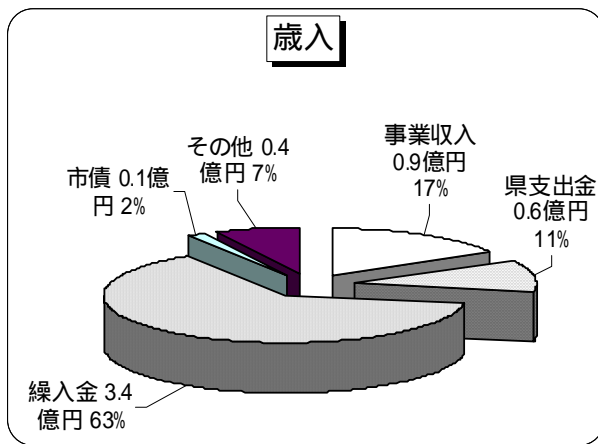


食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
535,200 千円	24,900 千円 (4.9%)

食肉品質の向上及び消費者へのより安全で安心な食肉の供給に資するため、衛生的で効率的な施設の維持・改良及び枝肉取引の適正化と流通の円滑化を目指します。

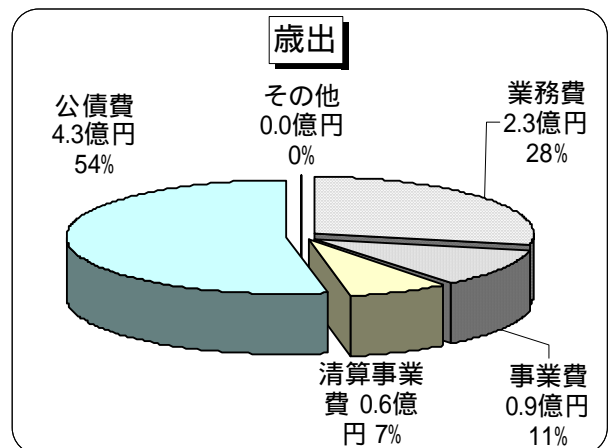
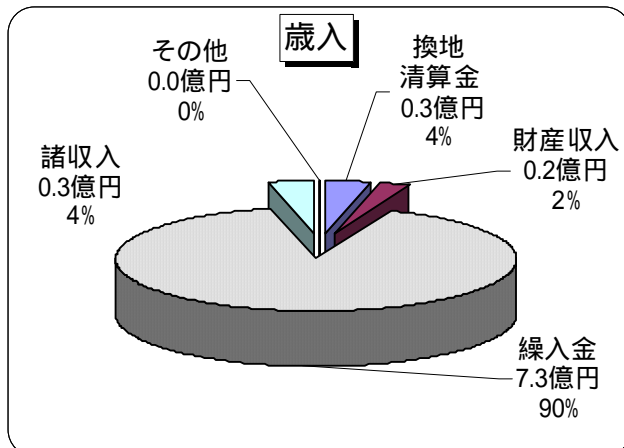
主な事業内容として、(株)三重県四日市畜産公社へ施設・設備等の運転管理業務と併せて、衛生管理を更に徹底するための衛生管理責任者の配置を委託するとともに、適切な施設維持管理に努めます。(施設維持管理事業 114,816 千円)また、建物の構造補強、遮音フェンスの設置工事(施設整備事業 33,300 千円)を実施し、施設の安全性確保や環境対策に努めます。



土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
811,400 千円	91,700 千円 (10.2%)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成 22 年度中の換地処分に向け必要な手続きを進めます。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に向け促進を図ります。

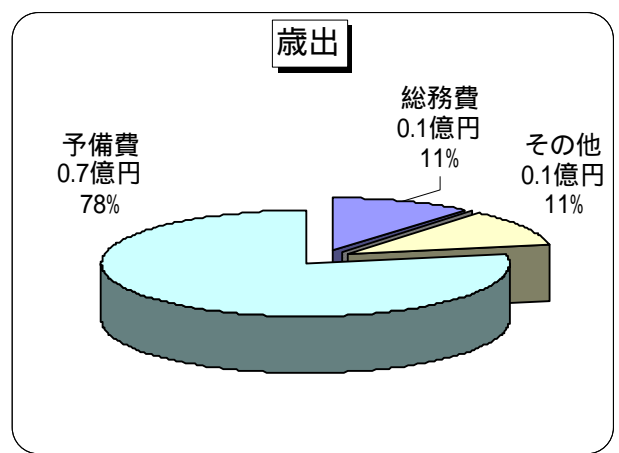
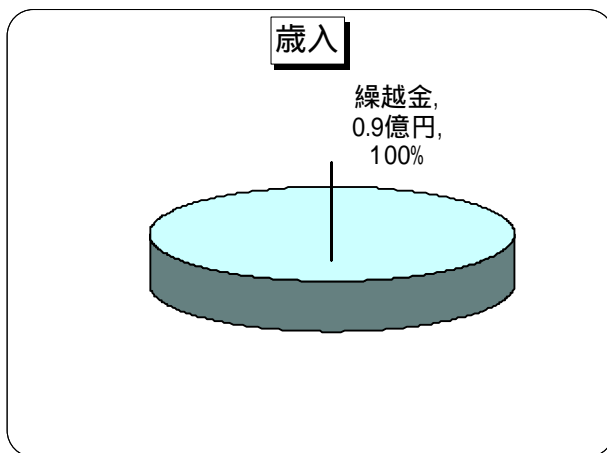


老人保健医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
90,000 千円	112,500 千円 (55.6%)

老人保健法に基づき、75 歳以上及び 65 歳以上で一定の障害のある人を対象に医療受診時の負担を軽くし安心して医療が受けられるように老人保健制度を運営してきましたが、平成 20 年度からは後期高齢者医療制度に移行しました。

当特別会計は、老人保健医療制度廃止後の 3 年間（平成 23 年度まで）について、医療費精算などを行います。

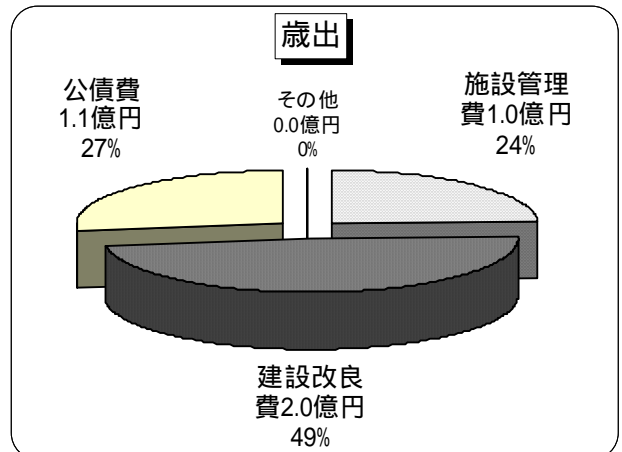
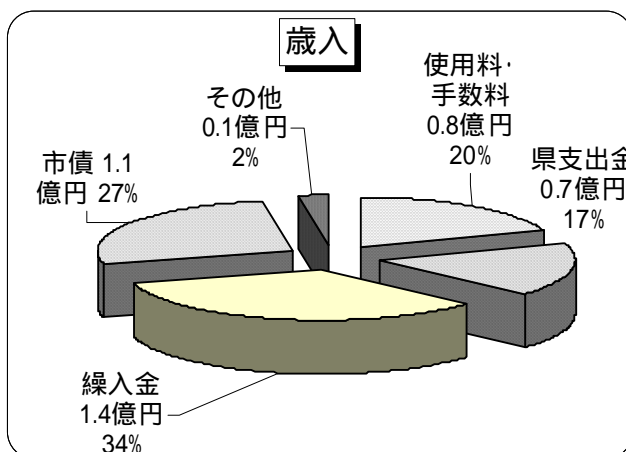


農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
414,800 千円	41,800 千円 (9.2%)

水沢東部地区及び和無田地区において、管路工事及び管路設計を行います。

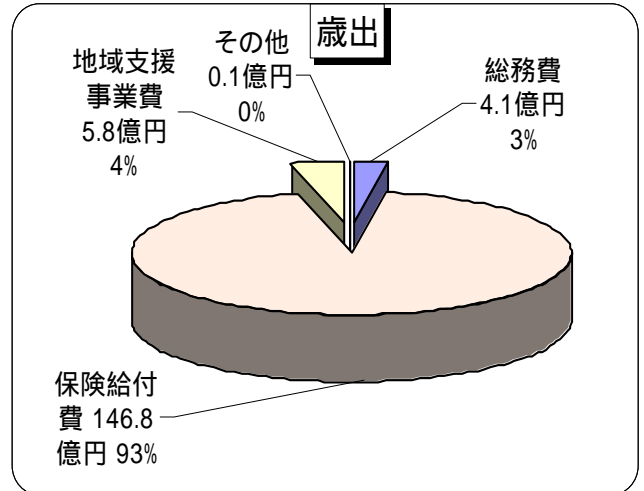
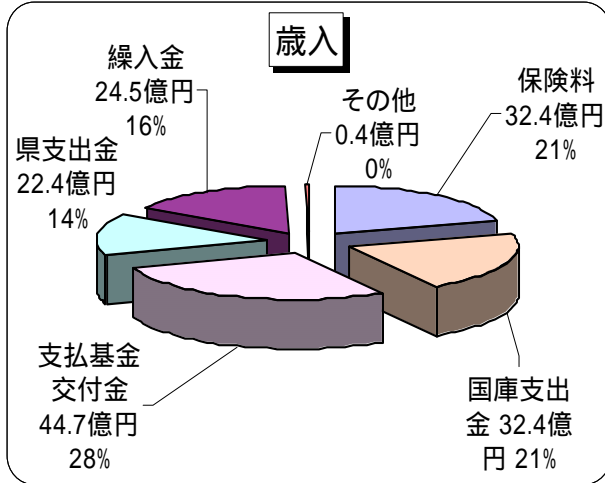
また、すでに供用中の 10 地区において、水質検査や保守点検を実施し、浄化センター、管路等集落排水施設の適正な維持管理を図ります。



介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
15,676,500 千円	135,800 千円 (0.9%)

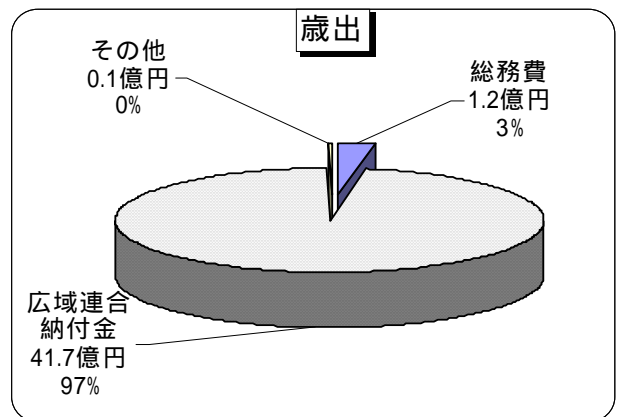
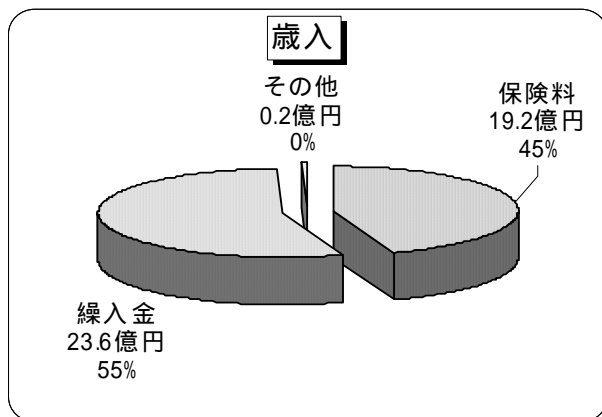
平成21年度から23年度を計画期間とする第4次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談、包括的・継続的ケアマネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組みます。



後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
4,300,100 千円	197,500 千円 (4.8%)

後期高齢者医療制度は、従来の老人保健法に代わって平成20年度から実施されたもので、被保険者自らが保険料を収め、国・県・市町・現役世代の医療保険からの支援を受け実施していく制度です。実施主体は県下29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合で、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、長寿医療健診などの事務を行い、市町では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

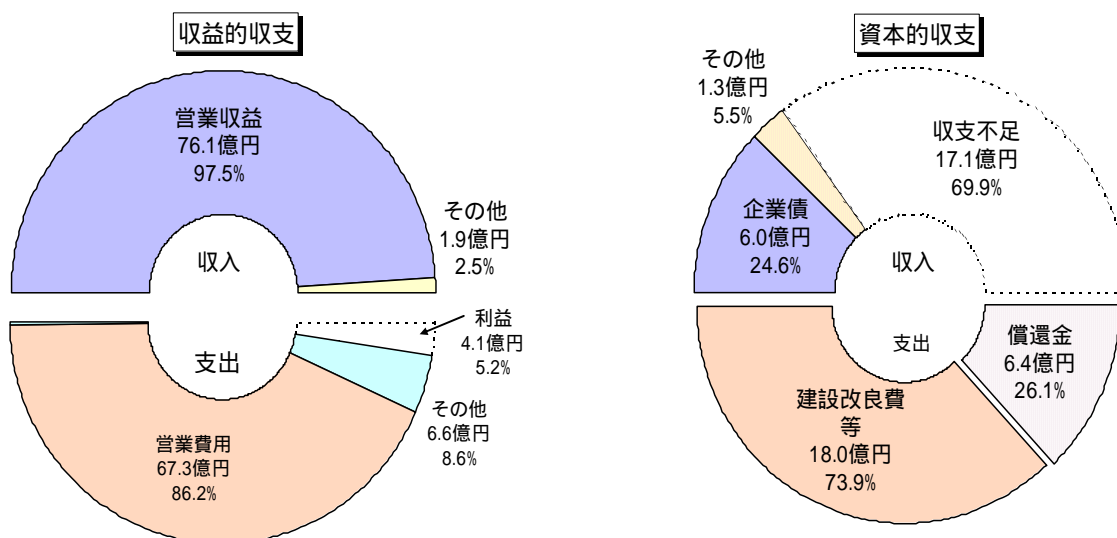


7 水道事業会計予算の概要

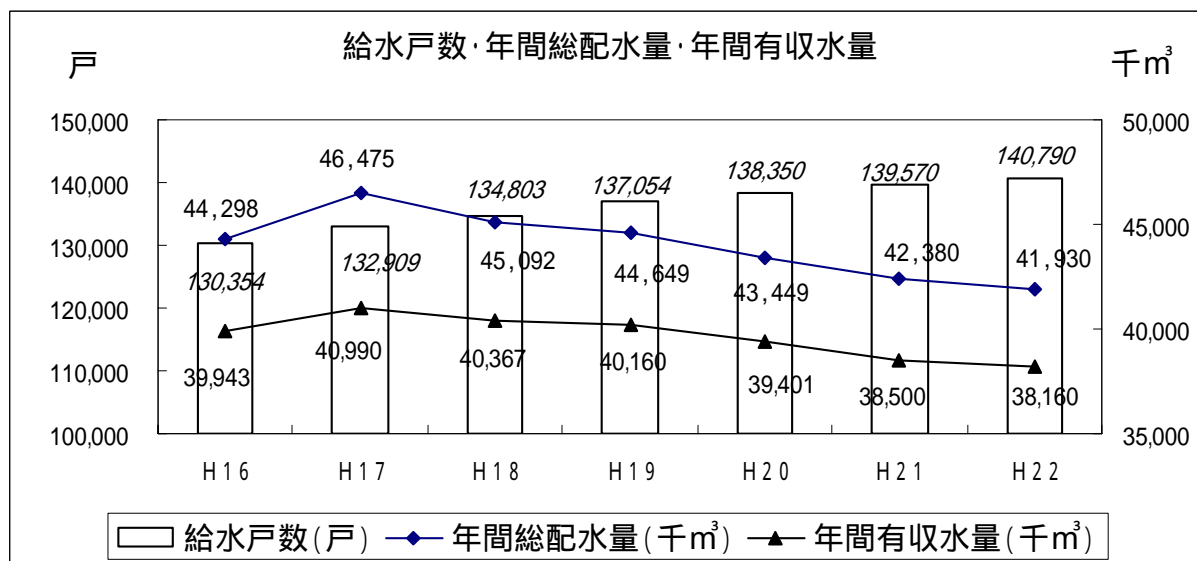
収益的収支については、収入が78.0億円（対前年度比4.4%減）に対し、支出は73.9億円（同7.7%減）となり、差引4.1億円（前年度1.5億円）の利益を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が7.3億円（対前年度比34.2%減）に対し、支出は24.4億円（同25.3%減）となり、収支差引で不足する17.1億円は過年度分損益勘定留保資金5.1億円、減債積立金0.8億円、当年度分損益勘定留保資金10.5億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額0.7億円で補てんします。

水需要は、景気後退による影響や節水意識の高まりにより減少が進んでおり、厳しい経営環境にあるが、「安全・安定給水」をより確実なものにするため、重要課題の解消に努めます。



(注) H16～20は決算数値、H21は見込数値



平成22年度の主な事業

第2期水道施設整備事業（予算額 1,379,124 千円）

- ・配水管布設事業
配水管 L=600m ほか
- ・経年管布設替事業
配水管 L=4,160m
- ・基幹施設耐震化事業
配水管布設替 L=1,190m ほか
水管橋補強 1橋、補強設計 2橋
配水池補強 1池、補強設計 1池
接合井補強 1池、構内配管整備 1池
- ・経年施設更新事業
遠方監視設備更新 ほか
- ・高度浄水処理施設整備事業
紫外線処理施設築造工事 ほか

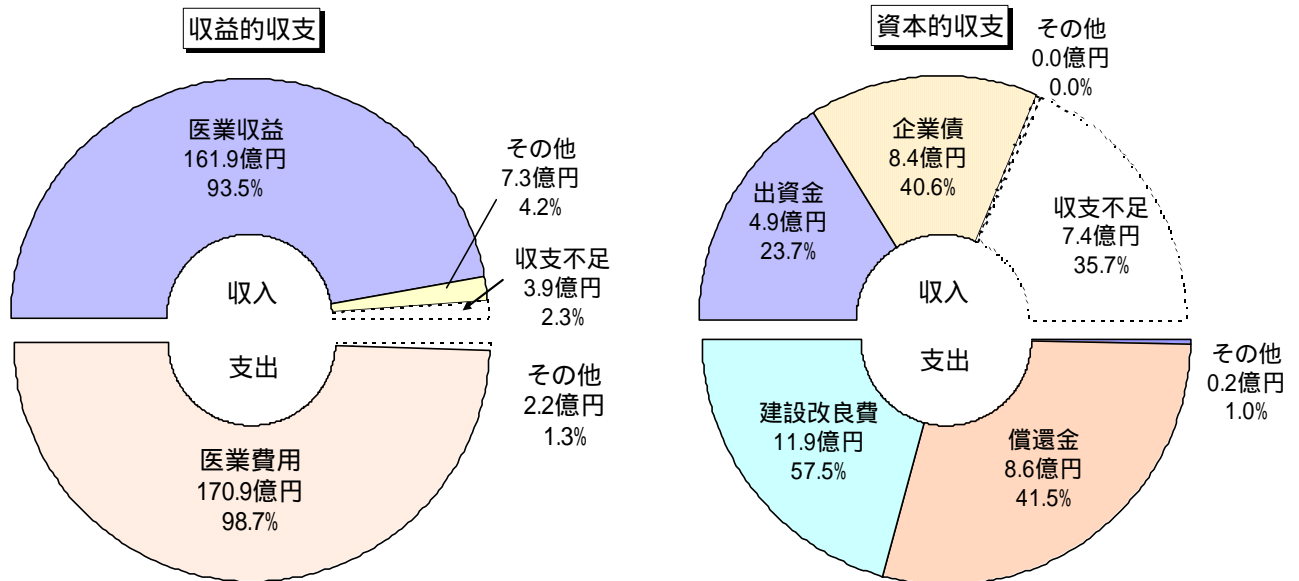
8 市立四日市病院事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が169.2億円（対前年度比1.5%増）に対し、支出は173.1億円（同1.7%増）で、差引3.9億円（前年度3.5億円）の収支不足となります。

一方、資本的収支については、収入が13.3億円（対前年度比43.0%増）に対して、支出は20.7億円（同40.3%増）となり、収支差引で不足する7.4億円は過年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

医療環境が激変し、病院経営が益々厳しくなる中、当院は急性期医療を担う北勢地域の中核病院として、安全・安心で良質な医療を提供し、経営の健全化を図りつつ、より信頼される病院づくりを目指して取り組みます。

本年度は、中期経営計画の目標の達成に向けて、看護師の確保はもとより、医療費包括支払制度の適正な運用を行い収益効果を高めるとともに、高度医療機器の有効活用、がん化学療法等の外来診療の推進、後発医薬品の推進や診療材料のコストの見直し等を図り、経営改善に一層取り組みます。病棟増築・既設改修事業については、平成25年7月の完成を目指して事業を推進します。また、ER棟の増築に伴い磁気共鳴断層撮影装置（MRI）の導入を図るとともに、医療の高度化・専門化に対応するために、デジタルX線テレビ装置、手術用顕微鏡などの医療機器を購入します。



主要な業務量

(1) 病床数	568床	(4) 主要な建設改良事業	
(2) 年間患者数		病院施設整備費	695,782千円
入院	180,675人	固定資産購入費	500,000千円
外来	393,660人		
(3) 一日平均患者数			
入院	495人		
外来	1,620人		

主な事業

1. 病院施設整備事業

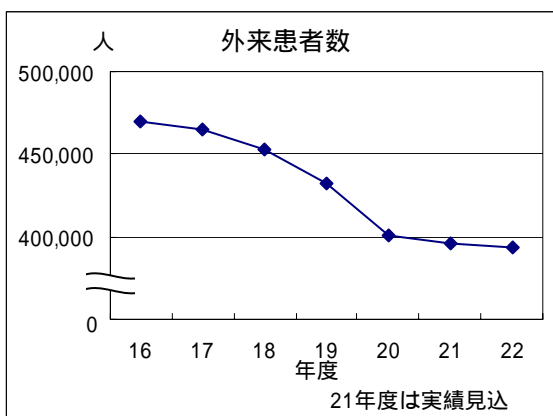
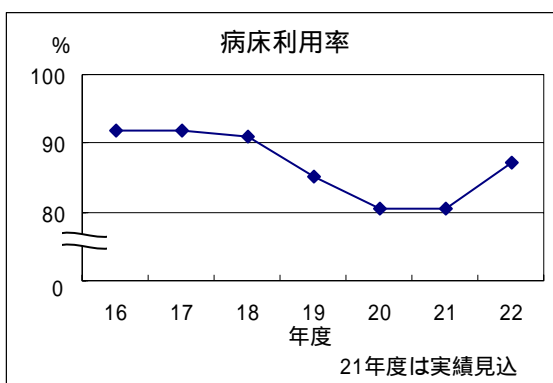
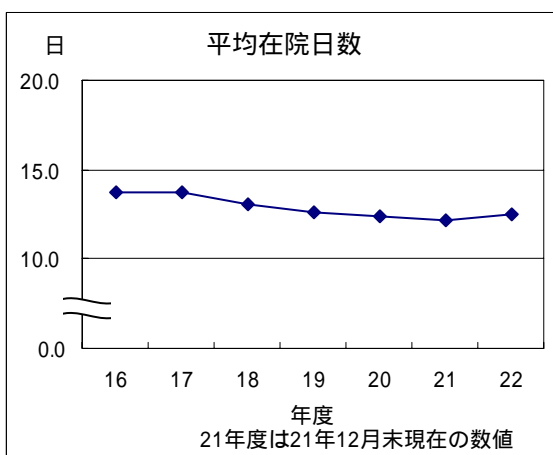
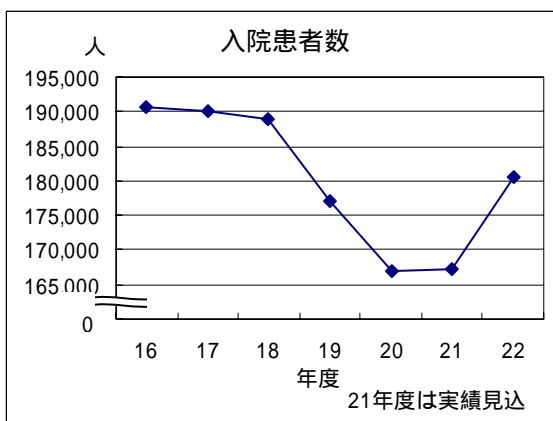
(当初予算額 695,782千円)

病棟増築・既設改修事業については、平成22年度から医療及び療養環境の改善を図るため、病棟増築・既設改修工事に着手し、病棟増築工事、外来改修工事、ER棟増築工事等を実施します。また、平成23年度以降は、病棟・サービス棟の改修工事を順次実施し、平成25年7月末の完了を目指します。

2. 医療機器整備事業

(当初予算額 500,000千円)

最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図ります。本年度は、磁気共鳴断層撮影装置(MRI)、デジタルX線テレビ装置、手術用顕微鏡などの導入を行います。



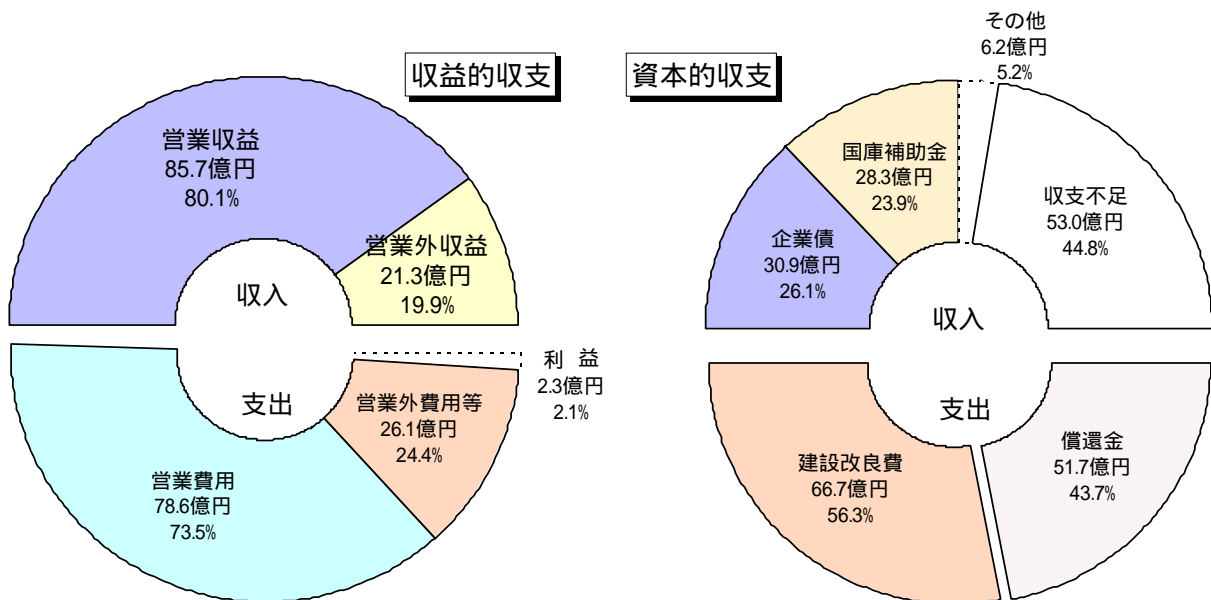
9 下水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が107.0億円（対前年度比1.7%減）に対し、支出は104.7億円（同2.2%減）で、差引2.3億円（前年度1.8億円）の利益を見込んでいます。

一方資本的収支については、収入が65.4億円（対前年度比40.1%減）に対して、支出は118.4億円（同25.7%減）となり、収支差引で不足する53.0億円は過年度分損益勘定留保資金23.6億円、減債積立金0.5億円、当年度分損益勘定留保資金27.4億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1.5億円で補てんします。

下水道事業は、都市計画区域の市街化区域内において、大雨による浸水被害の防除・都市型水害対策を目的とした雨水整備事業及び水洗化による生活環境の向上と川や海などの公共用水域の水質保全を図るための汚水整備事業を実施しています。

雨水事業は一般会計からの負担金、汚水事業は下水道使用料及び一般会計からの補助金を主な財源としています。



雨水整備事業 1,273,533千円

【主要指標】

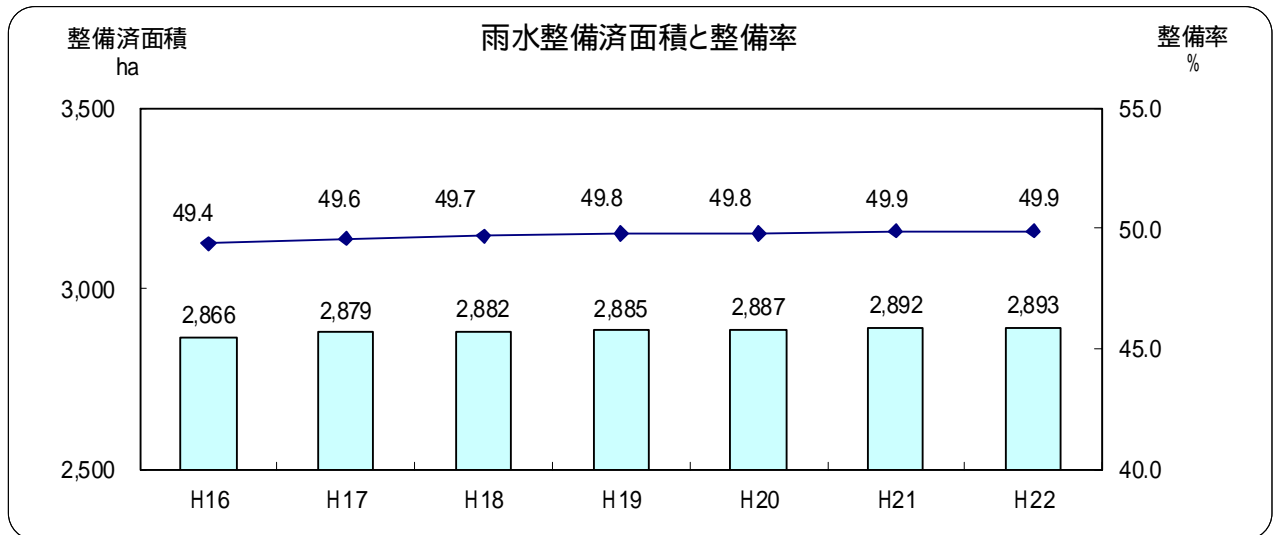
区 分	平成22年度整備	平成22年度末
雨水整備面積	1.0 ha	2,893 ha
雨水整備率	0.02 %	49.9 %

【主な事業】

公共下水道事業

水路整備（大矢知、羽津、橋北、塩浜、河原田、楠地区）

南川南五味塚雨水1号幹線管渠布設工事、河原田雨水1号支線管渠布設工事、塩浜第3ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事



H16～20は決算数値、H21は見込数値

汚水整備事業 4,795,967千円

【主要指標】

区 分	平成 22 年度整備	平成 22 年度末
処理区域内戸数	1,079 戸	92,429 戸
処理区域内人口	2,679 人	223,663 人
人口普及率	0.8 %	71.2 %

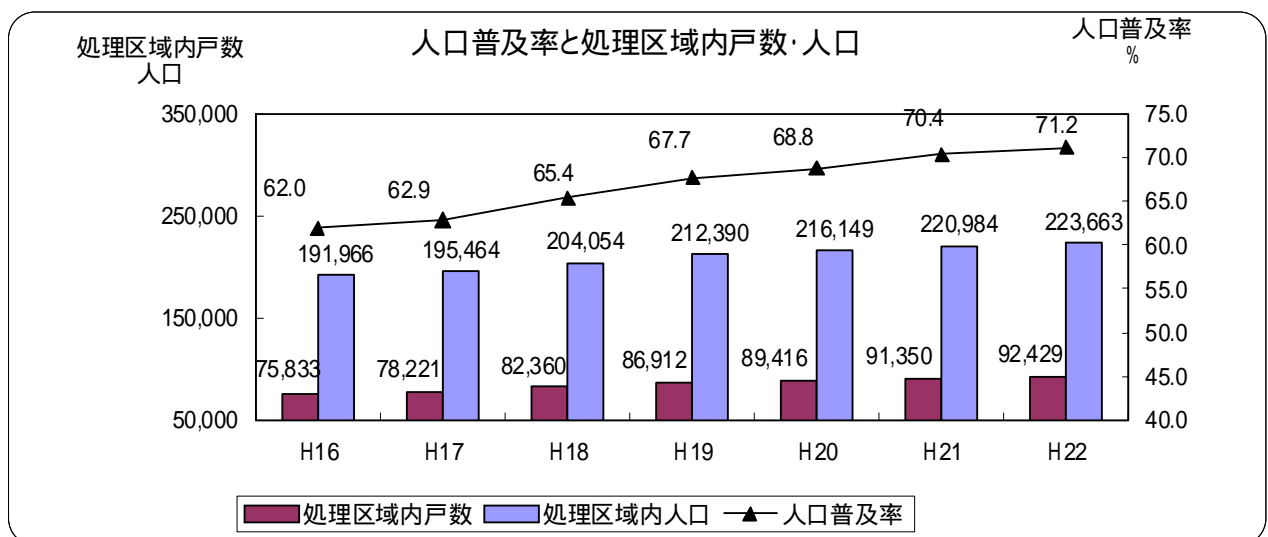
【主な事業】

公共下水道事業

管渠整備（富洲原、大矢知、八郷、下野、羽津、海蔵、神前、三重、常磐、川島、桜、日永、四郷、内部）

川島汚水 2 号幹線管渠布設工事、山城汚水 2 号幹線管渠布設工事、采女汚水 2 号幹線布設工事

日永浄化センター第 4 系統建設工事

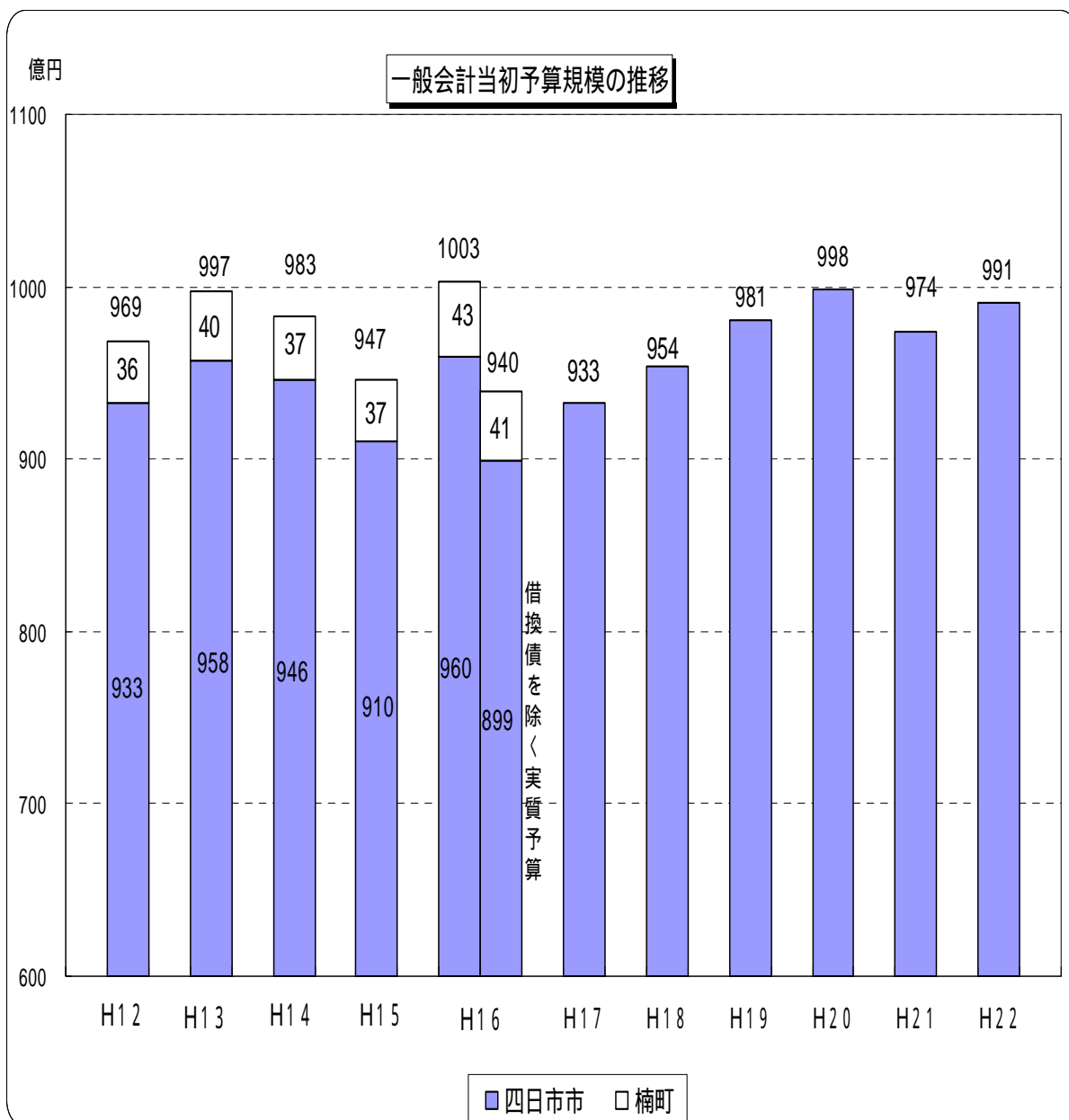


(注) H16～20は決算数値、H21は見込数値

データ編

一般会計予算規模の推移

一般会計の予算規模（借換債を除く）の推移を見てみますと、市税の減少等を反映して平成13年度の997億円をピークに4ヵ年連続の減少傾向が続いていましたが、平成18年度から増加に転じ、平成20年度は998億円となりました。平成21年度には減少したものの、平成22年度は991億円と対前年度比18億円、1.8%の増となっています。

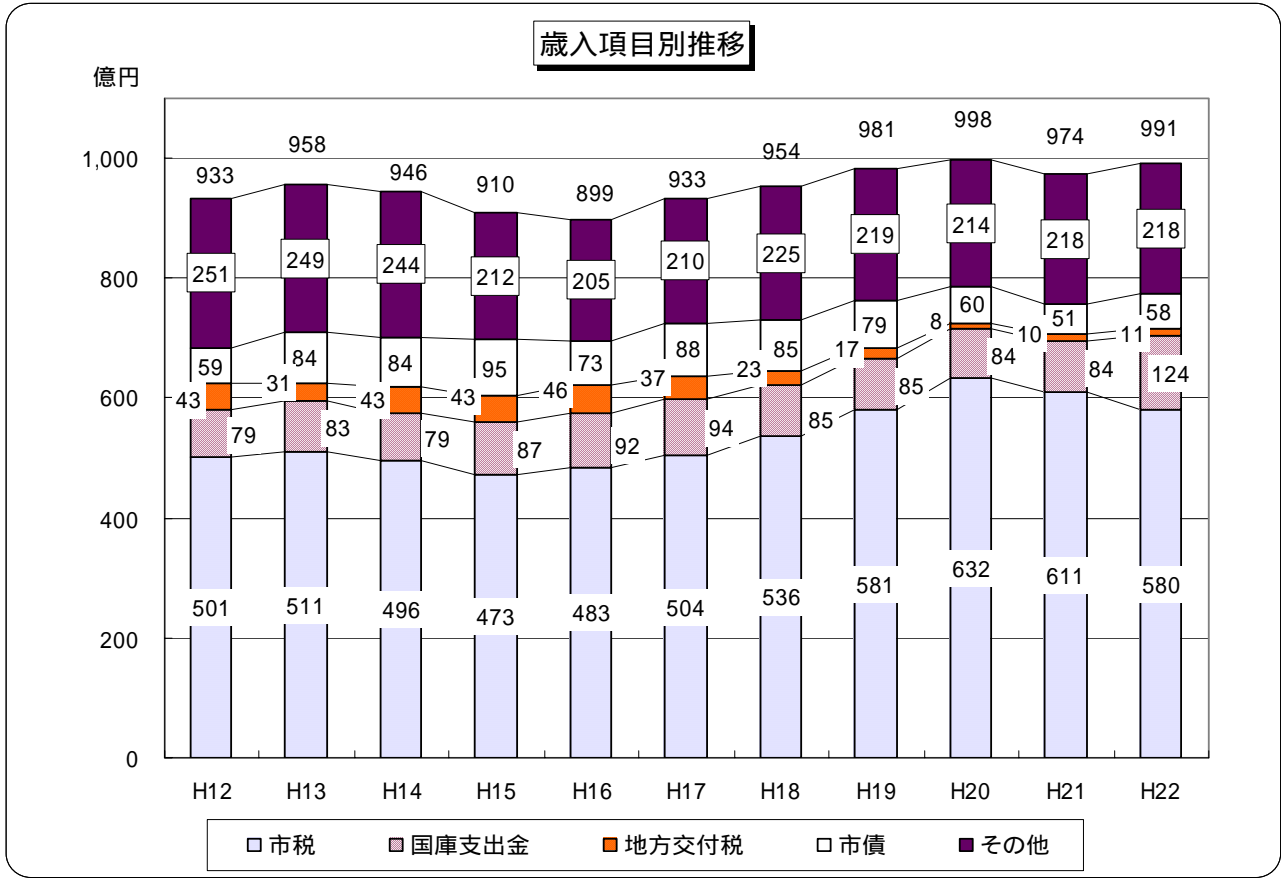


項目別歳入予算の推移

歳入款別に推移を見てみますと、

- ・市税は、平成 15 年度の 473 億円を底として、平成 20 年度まで増加傾向が続いてきましたが、平成 21 年度に世界的な経済不況の影響により法人市民税が大幅に減収となりました。平成 22 年度においては、さらに厳しい状況が継続すると見込まれ、対前年度比 32 億円、5.2%減の 580 億円となっています。
- ・国庫支出金は、平成 15 年度以降、投資的経費に充当するものが減少する一方、扶助費に充当するものなどが増加し微増傾向にありましたが、平成 18 年度の三位一体改革の影響による減少以降、ほぼ横ばいで推移しておりました。平成 22 年度は子ども手当給付費負担金の増などにより、対前年度比 40 億円、47.4%増の 124 億円となっています。
- ・市債は、これまで発行を極力抑制しており、平成 18 年度以降は減少傾向が続いてきましたが、平成 22 年度は、臨時財政対策資金の増や、久留倍遺跡保存活用のための社会教育施設整備事業資金の増などにより、対前年度比 7 億円、14.0%増の 58 億円となっています。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)

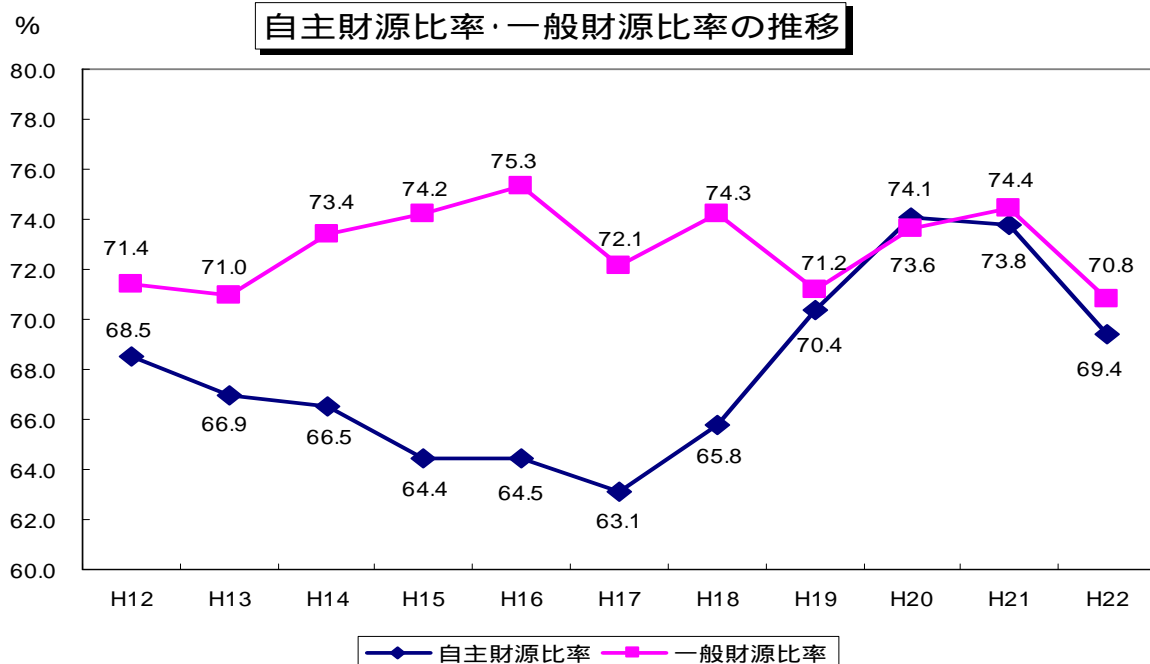


自主財源比率・一般財源比率

自主財源の比率を当初予算ベースで見ますと、市税の落ち込み等により平成 12 年度以降低下傾向が続いてきましたが、平成 18 年度以降上昇に転じており平成 20 年度においては、法人市民税、固定資産税を中心とした市税の増などにより過去のピーク時の平成 10 年度の 74.1%まで回復しました。平成 22 年度は市税の大幅な減少などにより、対前年度比 4.4 ポイント減の 69.4%となっています。

一般財源比率を当初予算ベースで見ますと、分母となる歳入全体が減少傾向にあったこと、また、平成 18 年度は一般財源である市税や地方譲与税の増及び三位一体改革の影響による国・県支出金の減などにより対前年度比で増加し、平成 19 年度は分母となる歳入全体額が増加し一旦減少しましたが、平成 20 年度は市税の伸びにより増加に転じました。平成 21 年度も歳入全体額が減少したことにより増加しましたが、平成 22 年度は、市税の大幅な減により対前年度比 3.6 ポイント減の 70.8%となりました。

(平成 16 年度の数値は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いて算出しています)



(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税などがこれに該当します。

一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金等がこれにあたります。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

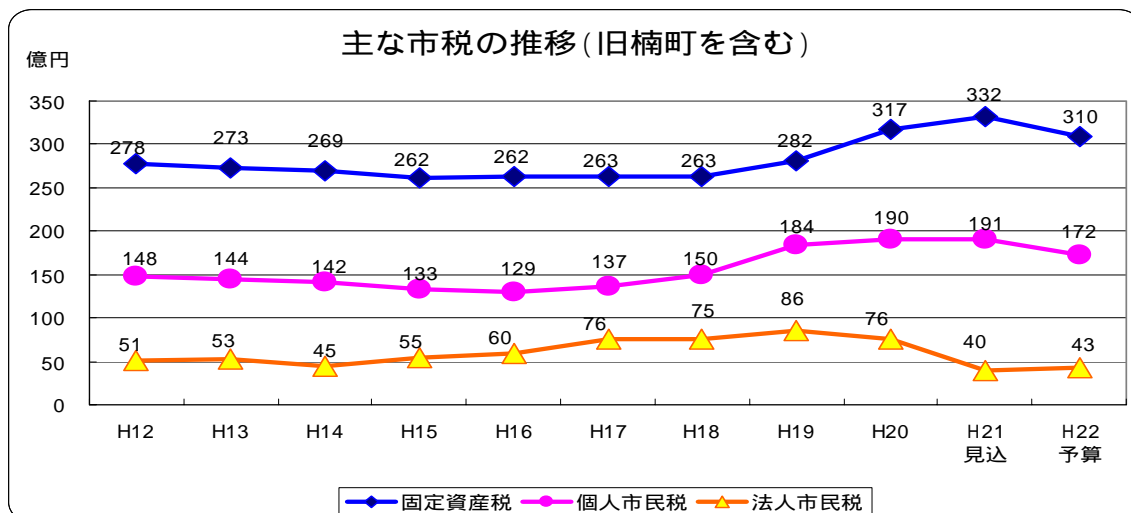
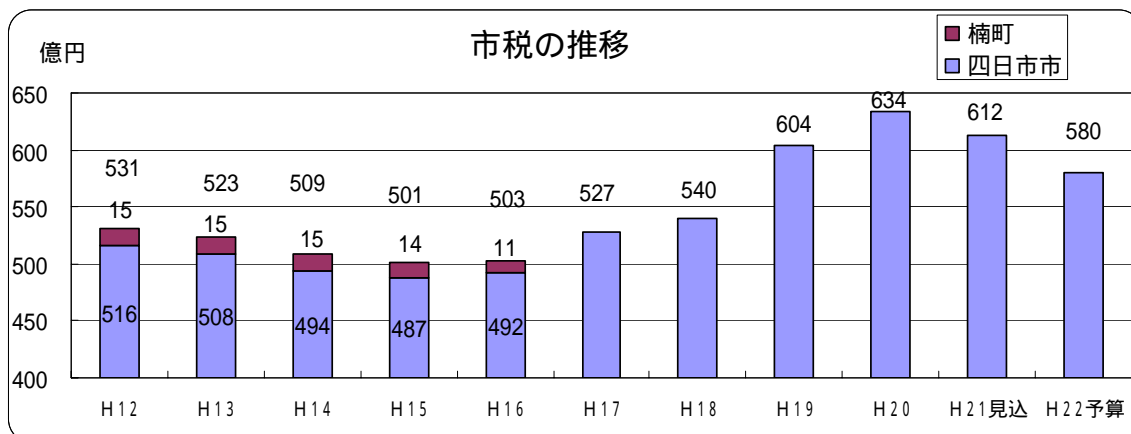
市税の推移（決算ベース）

近年の市税収入の推移を見ても、平成15年度を底にして増収を続け平成20年度は過去最高となりました。しかしながら、平成21年度税収は世界的な経済不況により大幅な減収となる見込で、平成22年度税収についても景気低迷の影響は避けられず、前年度当初予算と比べて32億円減（5.2%減）の580億円を計上しています。

主な税目を見ても、固定資産税は平成15年度の262億円を底として増収に転じ、特に平成19年度以降はIT関連企業等の大規模投資による償却資産の伸びに支えられ大幅な増収となりましたが、平成22年度はIT関連企業分が減少傾向に転じたことなどから、前年度当初予算と比べて7億円減（2.1%減）の310億円を計上しています。

法人市民税は平成15年度以降増加傾向にありましたが、平成20年度は減収に転じ、平成21年度は大幅な減収となる見込みです。平成22年度については、景気の見通しにやや明るい兆しがあるものの、円高やデフレの影響等により大きな改善は期待できず、前年度当初予算と比べると13億円減（23.1%減）の43億円を計上しています。

個人市民税は、平成16年度を底に増加傾向に転じ、平成19年度からは税源移譲などにより大幅な増収となりました。しかし、平成22年度については、不況の影響による給与収入の減少などにより大幅な減収となる見込みで、前年度当初予算と比べ17億円減（8.9%減）の172億円を計上しています。



地方交付税

平成 22 年度における地方財政計画において地方交付税は、総 16 兆 8,935 億円で対前年度 1 兆 733 億円（6.8%）の増となっております。

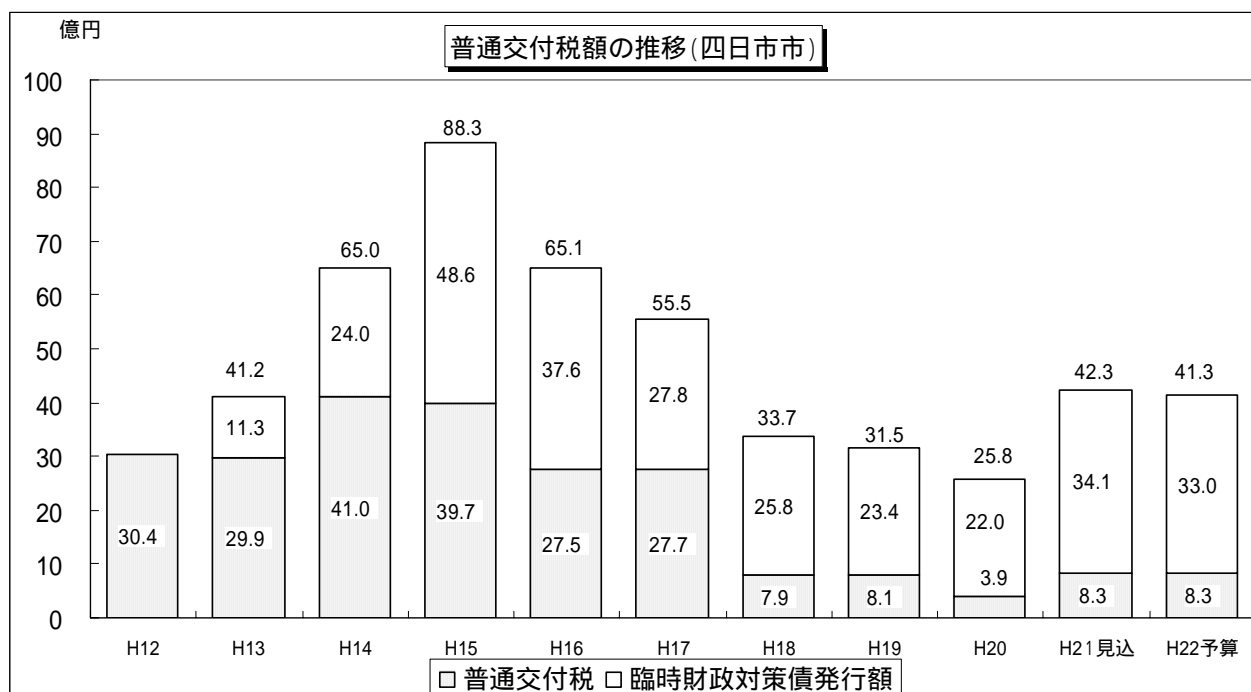
普通交付税は、昨年度同様に合併後の新市としての基準財政収入額が基準財政需要額を上まわる見込みのため、新市としては引続き不交付となる見込みです。旧楠町分としては、合併特例措置により、平成 21 年度の算出実績から 8.3 億円を見込んでおります。

特別交付税は不交付団体における算定方法が変更され、その経過措置として平成 18 年度の額をベースに 1 年目は 75%、2 年目は 50%、3 年目は 25%とされました。しかしながら、さらに財政運営への配慮がなされ、段階的な削減措置が 1 年間延長されたことから、平成 22 年度交付額については平成 18 年度の 25%となる 2.6 億円を見込んでおります。

普通交付税の算定：交付基準額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額 - 調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的な方法で算定した額



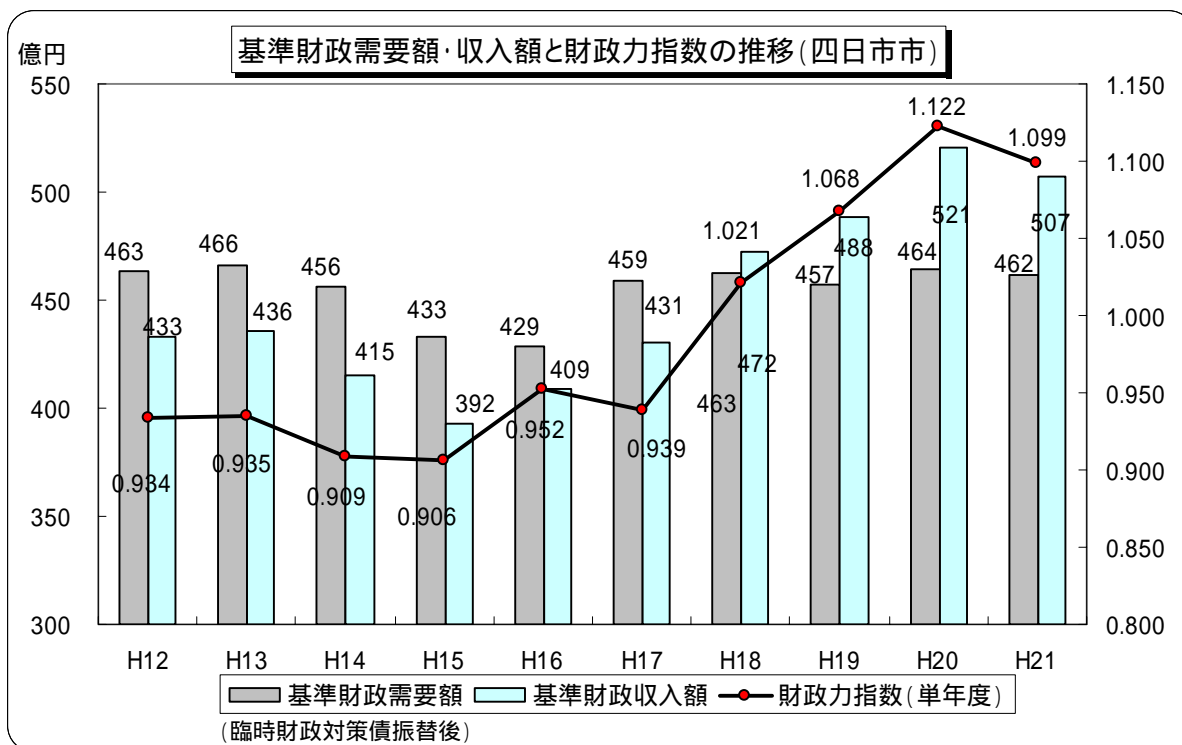
平成 11 年度～平成 15 年度：四日市市のみ決算額

平成 16 年度：楠町分を合わせた決算額

平成 17 年度：新市の決算額

平成 18 年度～：不交付団体となり合併特例措置による旧楠町分のみ交付

平成 20 年度：過年度の錯誤措置による減額あり



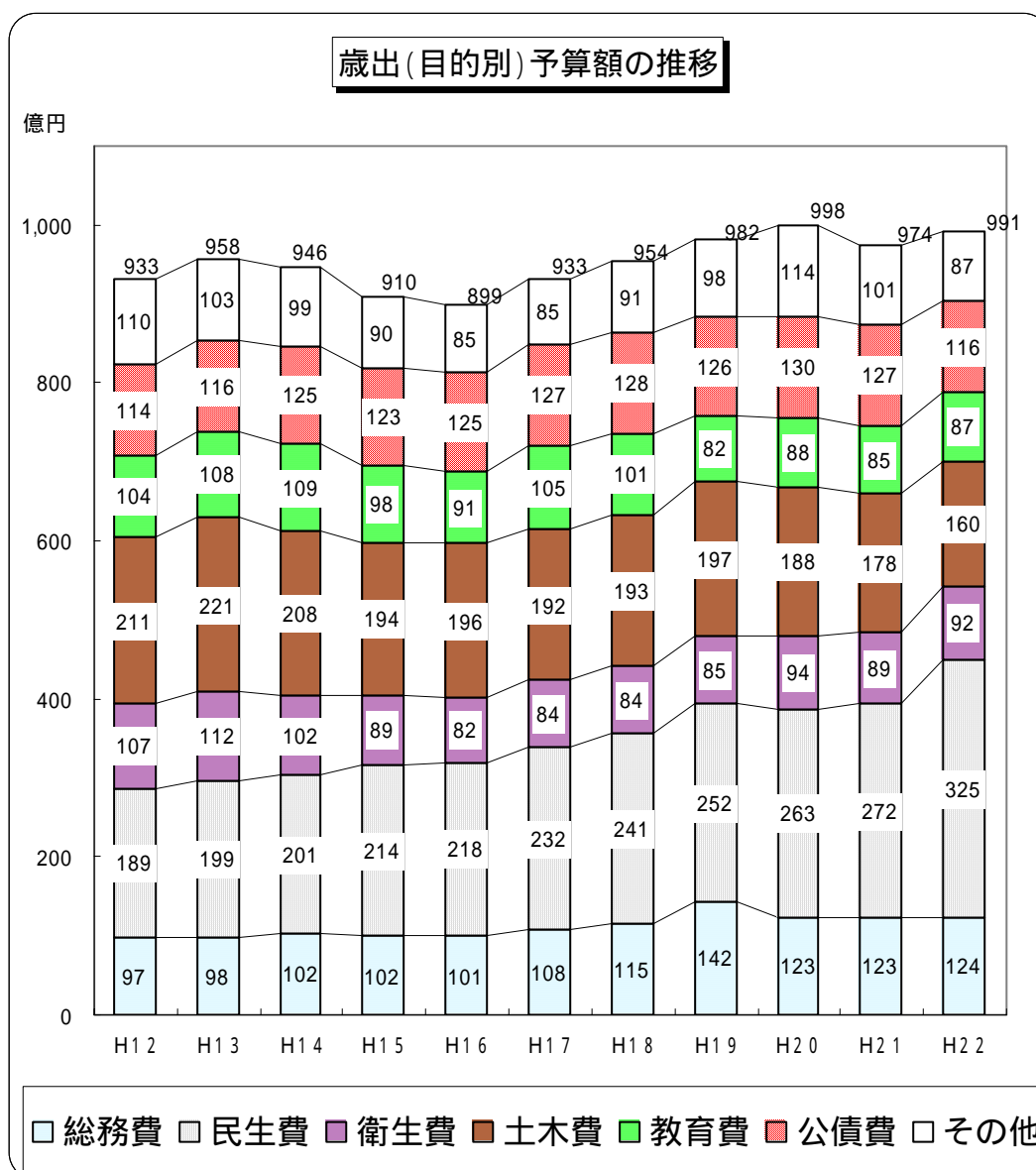
歳出（目的別）予算額の推移

目的別に歳出予算額の推移を見ますと、平成 14 年度までは土木費がトップを占めておりましたが、平成 15 年度にトップが民生費に入れ替わって以降その順序が続いております。民生費は、子ども手当や生活保護費の増等により、対前年度比で 53 億円、19.5%の増となっております。

一方、投資的経費の削減と連動して土木費がピークである平成 13 年度比で 61 億円、27.6%の減となっております。

平成 19 年度に減少に転じた公債費は、平成 20 年度には補償金免除繰上償還により 4 億円の増加となったものの償還のピークは過ぎており、平成 22 年度は対前年度比 10 億円の減少となっております。

（平成 16 年度の数字は、平成 7、8 年度分の減税補てん債借換分 61 億円を除いた数字で算出しています。）



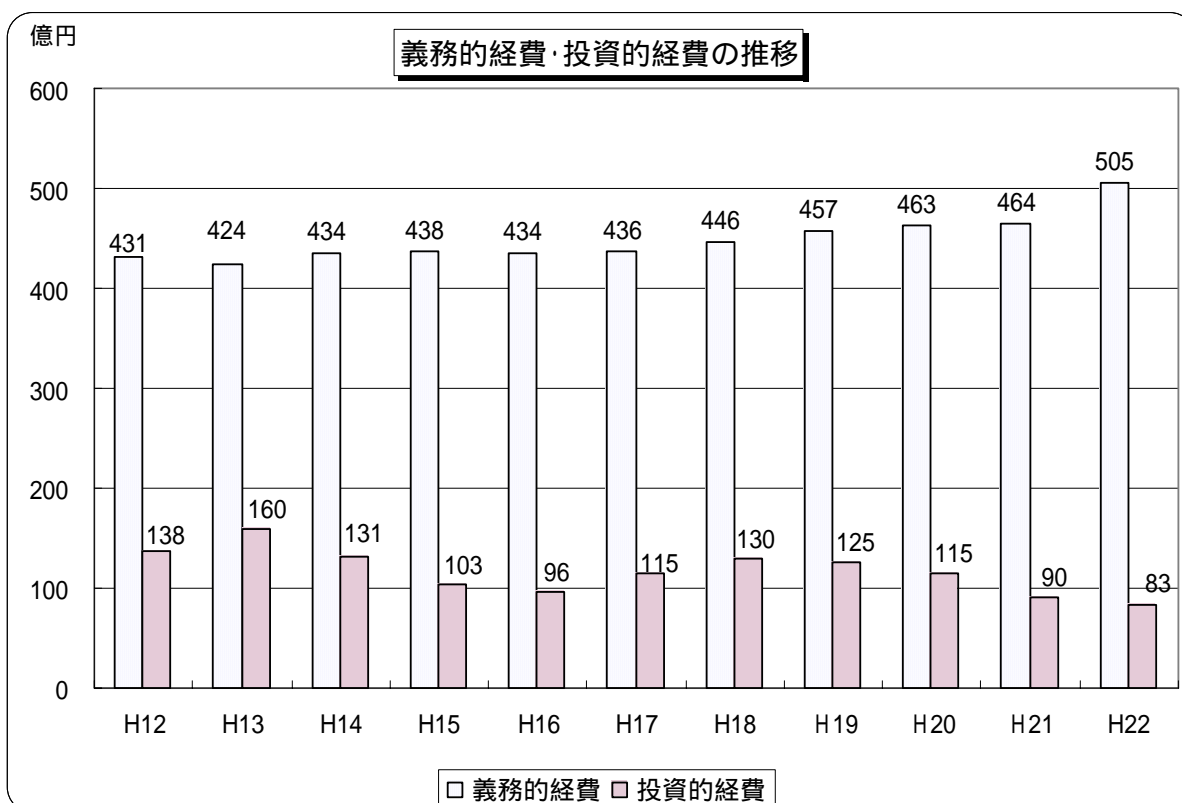
四捨五入していますので合計があわない場合があります。

義務的経費・投資的経費

義務的経費については、近年、人件費の削減に努めているものの、扶助費の増加により、平成12年度の431億円から平成22年度の505億円へと74億円、17.2%の増となっています。平成22年度については、公債費はピークを過ぎたため減少しましたが、子ども手当や生活保護費等の扶助費の増により、対前年度比41億円、8.9%の増となっています。一般会計歳出総額に占める割合は51.0%と前年度より増加しています。

投資的経費は、平成21年度は、90億円で対前年度比25億円、21.7%の減、平成22年度は、83億円で対前年度比7億円、7.8%の減となっています。

(平成16年度の数字は、平成7、8年度分の減税補てん債借換分61億円を除いた数字で算出しています)



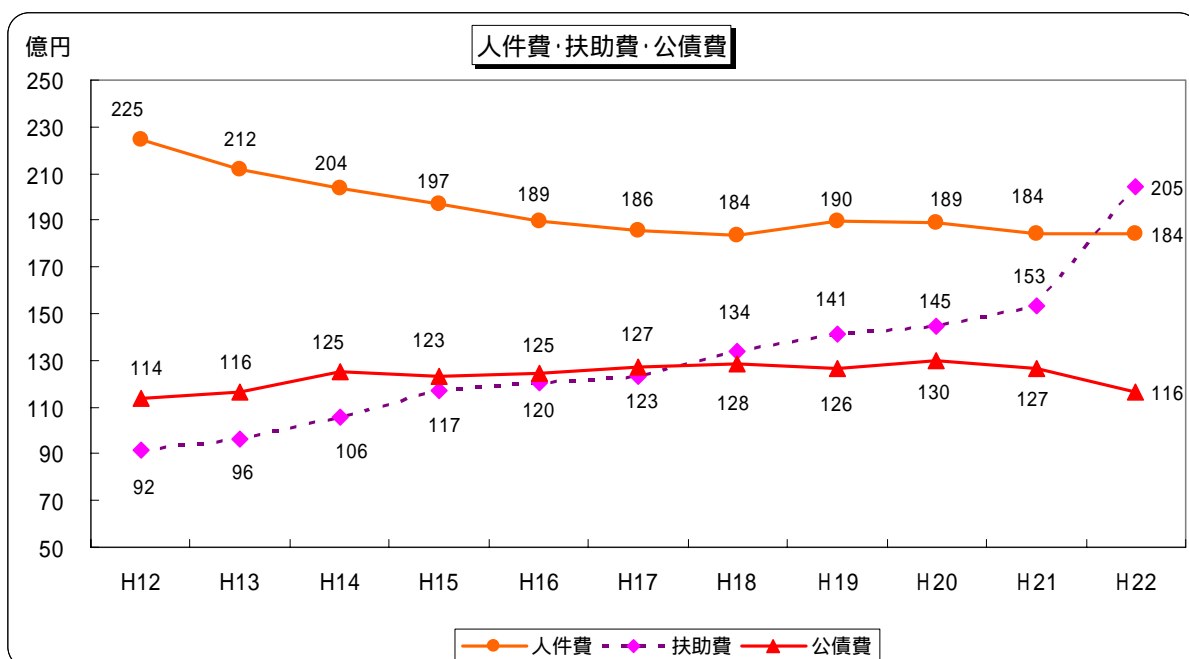
人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、職員定数削減、調整手当の廃止などの行革効果や、人事院勧告による給料や期末手当の見直しにより、平成12年度の225億円をピークに平成18年度まで減少し続けていましたが、平成19年度は団塊の世代の退職を迎え増加に転じましたが、平成21年度は対前年度比5億円の減となり、平成22年度もほぼ同額の184億円となりました。

扶助費は、平成12年度の介護保険導入で一時的に減少はしたものの、右肩上がりの状況が続いており、平成12年度の92億円から10年間で113億円増加し、平成22年度はこども手当の創設や生活保護費等の増に伴い205億円となっています。

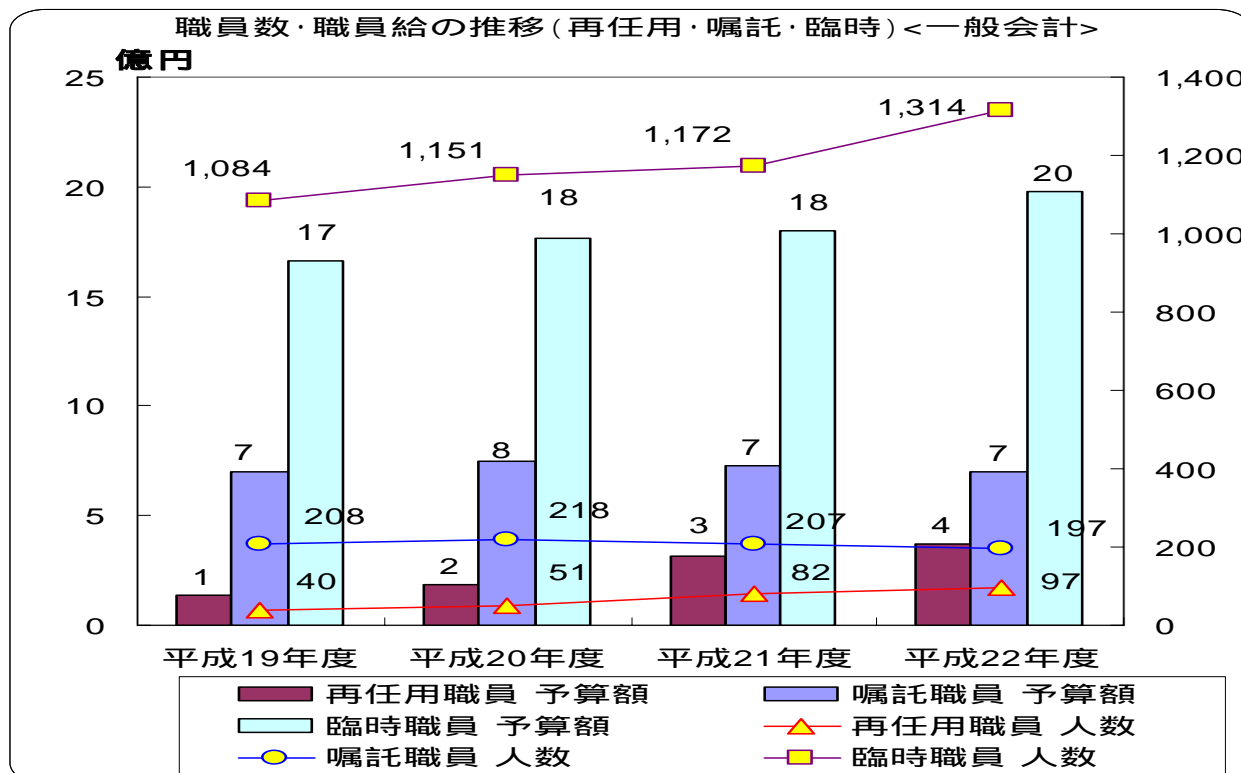
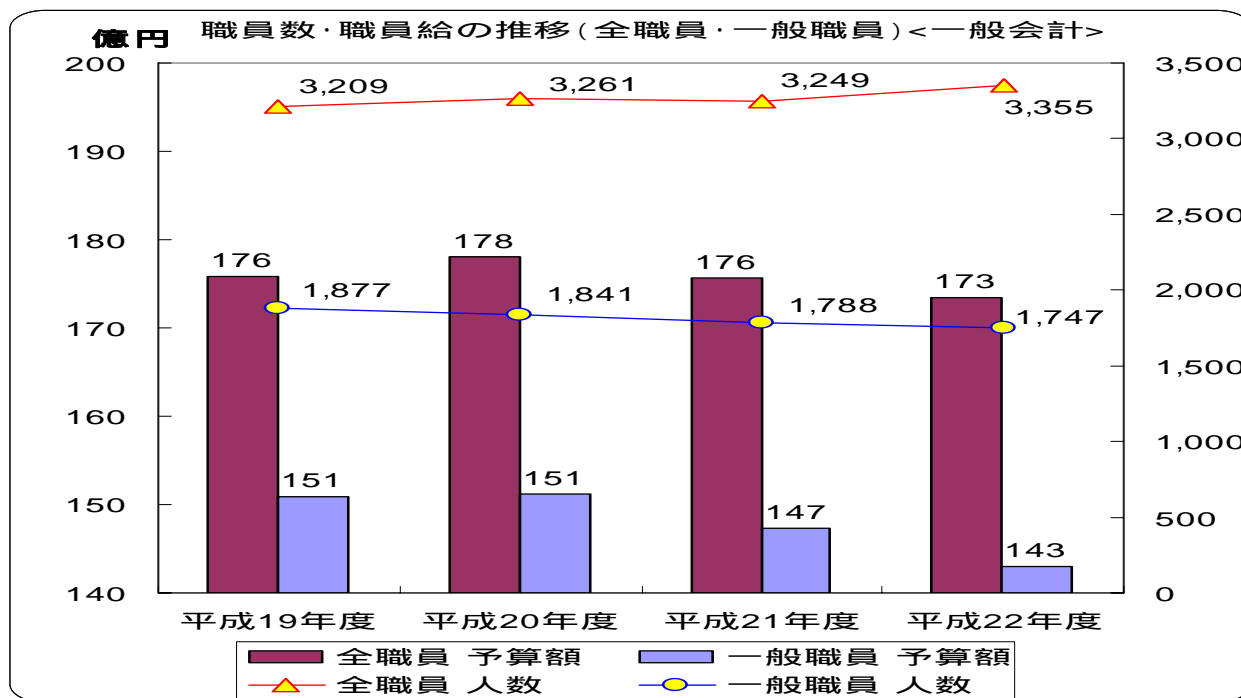
公債費は、近年市債発行の抑制に努めた結果、平成19年度は減少に転じました。

平成20年度と平成21年度は、補償金免除繰上償還により増加に転じましたが、平成22年度は、繰上償還の終了と償還のピークが過ぎたことにより、対前年度比10.5億円、8.3%の減となっております。



職員数・職員給の推移

平成22年度一般会計の一般職員数は1,747人で、平成21年度1,788人と比較して41人の減少となりました。平成19年度からの推移を見ますと、職員数・職員給ともに、一般職員は年々減少傾向で推移し、再任用職員及び嘱託職員はほぼ横ばいに推移しています。一方で緊急雇用創出事業等により、臨時職員は増加しています。



【データ編】

会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成21年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		1,788	14,729,517	82	315,962	207	726,775	1,172	1,796,697	3,249	17,568,951
特別会計	競 輪 事 業	5	56,435					2	1,989	7	58,424
	国 民 健 康 保 険	17	153,736					17	26,074	34	179,810
	食肉センター食肉市場	3	29,816					1	1,273	4	31,089
	土地区画整理事業	6	59,437					1	1,273	7	60,710
	交通災害共済事業										
	住宅新築資金等貸付事業	1	7,601							1	7,601
	老人保健医療	1	9,508					1	1,909	2	11,417
	農業集落排水事業										
	介護保険	21	138,799			4	14,662	10	17,016	35	170,477
	後期高齢者医療	8	63,242					2	2,545	10	65,787
小 計	62	518,574			4	14,662	34	52,079	100	585,315	
企業会計	水 道 事 業	104	1,002,655	6	22,960	2	7,365	11	14,631	123	1,047,611
	病 院 事 業	669	5,881,144	10	42,535	140	1,001,661	71	244,629	890	7,169,969
	下 水 道 事 業	99	886,979	4	15,229	1	3,085	13	17,053	117	922,346
	小 計	872	7,770,778	20	80,724	143	1,012,111	95	276,313	1,130	9,139,926
合 計		2,722	23,018,869	102	396,686	354	1,753,548	1,301	2,125,089	4,479	27,294,192

会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成22年度当初予算		一般職員		再任用職員		嘱託職員		臨時職員		計	
		人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一 般 会 計		1,747	14,293,517	97	371,050	197	698,123	1,314	1,975,974	3,355	17,338,664
特別会計	競 輪 事 業	5	49,929					2	1,952	7	51,881
	国 民 健 康 保 険	16	136,215					19	27,200	35	163,415
	食肉センター食肉市場	3	27,655					1	1,253	4	28,908
	土地区画整理事業	7	67,301					1	1,253	8	68,554
	交通災害共済事業										
	住宅新築資金等貸付事業	1	8,162							1	8,162
	老人保健医療	1	9,462							1	9,462
	農業集落排水事業										
	介護保険	20	122,803			5	18,735	10	15,343	35	156,881
	後期高齢者医療	8	71,527					2	5,887	10	77,414
小 計	61	493,054			5	18,735	35	52,888	101	564,677	
企業会計	水 道 事 業	100	1,105,098	6	22,613	2	8,140	12	17,743	120	1,153,594
	病 院 事 業	668	5,857,409	8	39,251	144	1,009,574	127	349,526	947	7,255,760
	下 水 道 事 業	94	851,477	6	23,360			14	20,803	114	895,640
	小 計	862	7,813,984	20	85,224	146	1,017,714	153	388,072	1,181	9,304,994
合 計		2,670	22,600,555	117	456,274	348	1,734,572	1,502	2,416,934	4,637	27,208,335
(前 年 度 合 計)		2,722	23,018,869	102	396,686	354	1,753,548	1,301	2,125,089	4,479	27,294,192
(増 減)		52	418,314	15	59,588	6	18,976	201	291,845	158	85,857

(注) 人数については、予算定数を計上
臨時職員については、職員代替としての雇用(原則通年雇用)についてのみ計上
図表の予算額には、退職手当を含まない

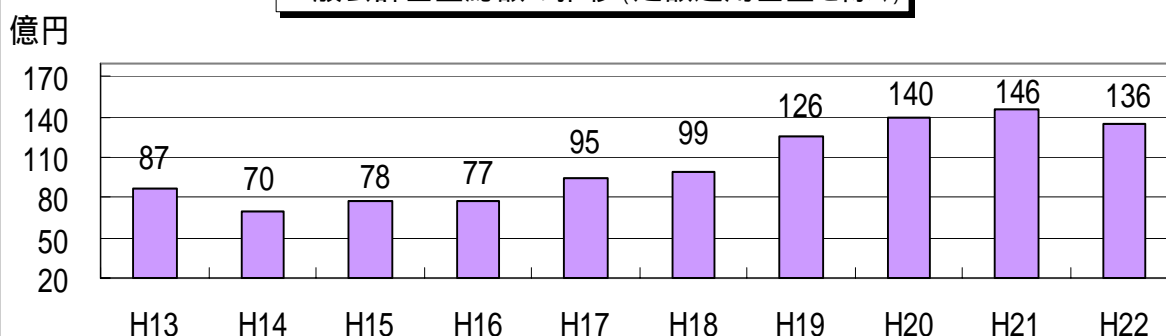
基金残高

一般会計の基金総額は、この10年間で見ますと、平成17年度から増加に転じ、平成21年度末では、146億円となる見込みです。

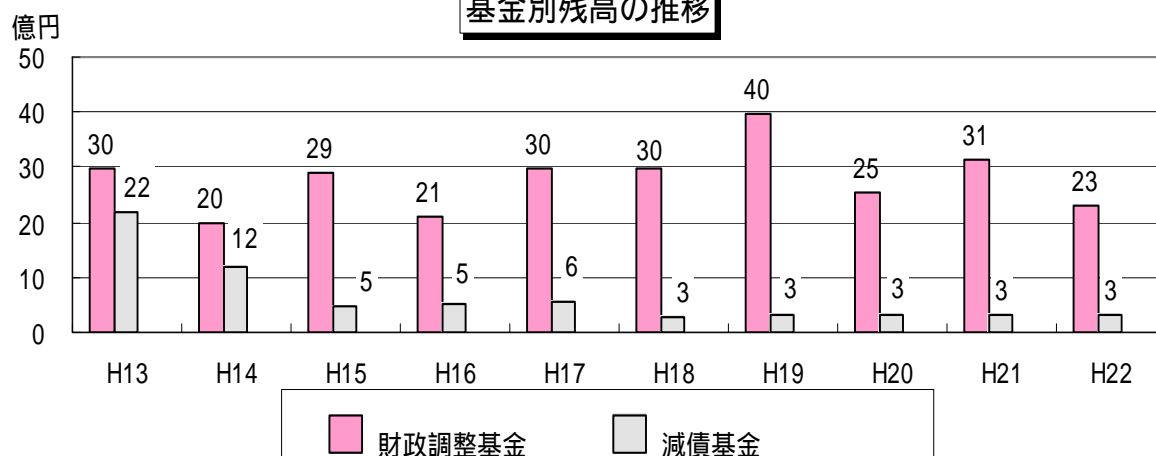
平成22年度当初予算においては、5億円の積立てに対し、15億円の取崩しを計上しており、基金総額は136億円となり、対前年度比10億円の減少となる見通しです。

内訳別で見ますと、財政調整基金については、平成21年度末において、31億円となるものの、平成22年度当初予算で減収調整により8億円の取崩しを計上したため、23億円の残高見込みとなります。減債基金については、ここ10年間ではピーク時の平成13年度に22億円あったものが、その後の取崩しにより平成22年度当初予算では3億円の残高見込みとなっております。また、職員退職手当基金については、平成20年度5億円、平成21年度5億円を取崩し、平成22年度において残額すべてを取崩す見込みです。

一般会計基金総額の推移(定額運用基金を除く)



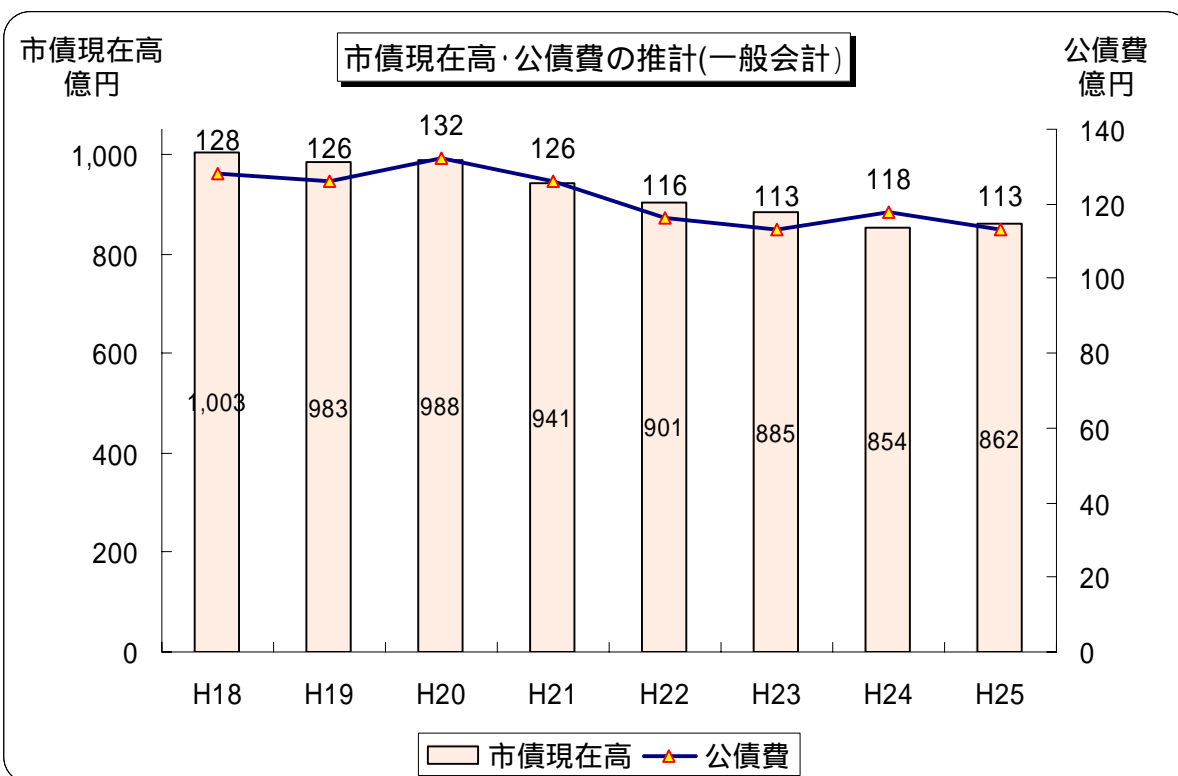
基金別残高の推移



市債現在高・公債費の推計

一般会計の市債現在高を見てみますと、平成 20 年度決算では 988 億円、平成 21 年度見込みでは 941 億円、平成 22 年度当初予算では 901 億円を見込んでおります。21 年度に策定しました中期財政収支見通しを元に試算しますと、おおむね発行額が償還元金を下回るため残高は減少し、平成 25 年度には 862 億円になると推計されます。

また、一般会計の公債費を見てみますと、公的資金補償金免除繰上償還や土地開発公社の経営健全化のための借り入れにより、20 年度の 132 億円がピークとなっており、21 年度決算見込みでは 126 億円、22 年度当初予算では 116 億円となっています。平成 23 年度以降の試算では、発行額の抑制や繰上償還の効果により減少傾向にあります。新ごみ処理施設建設等の増加要因もあり、平成 25 年度には 113 億円となる見込みです。



(注) 中期財政収支見通しと同様に推計。

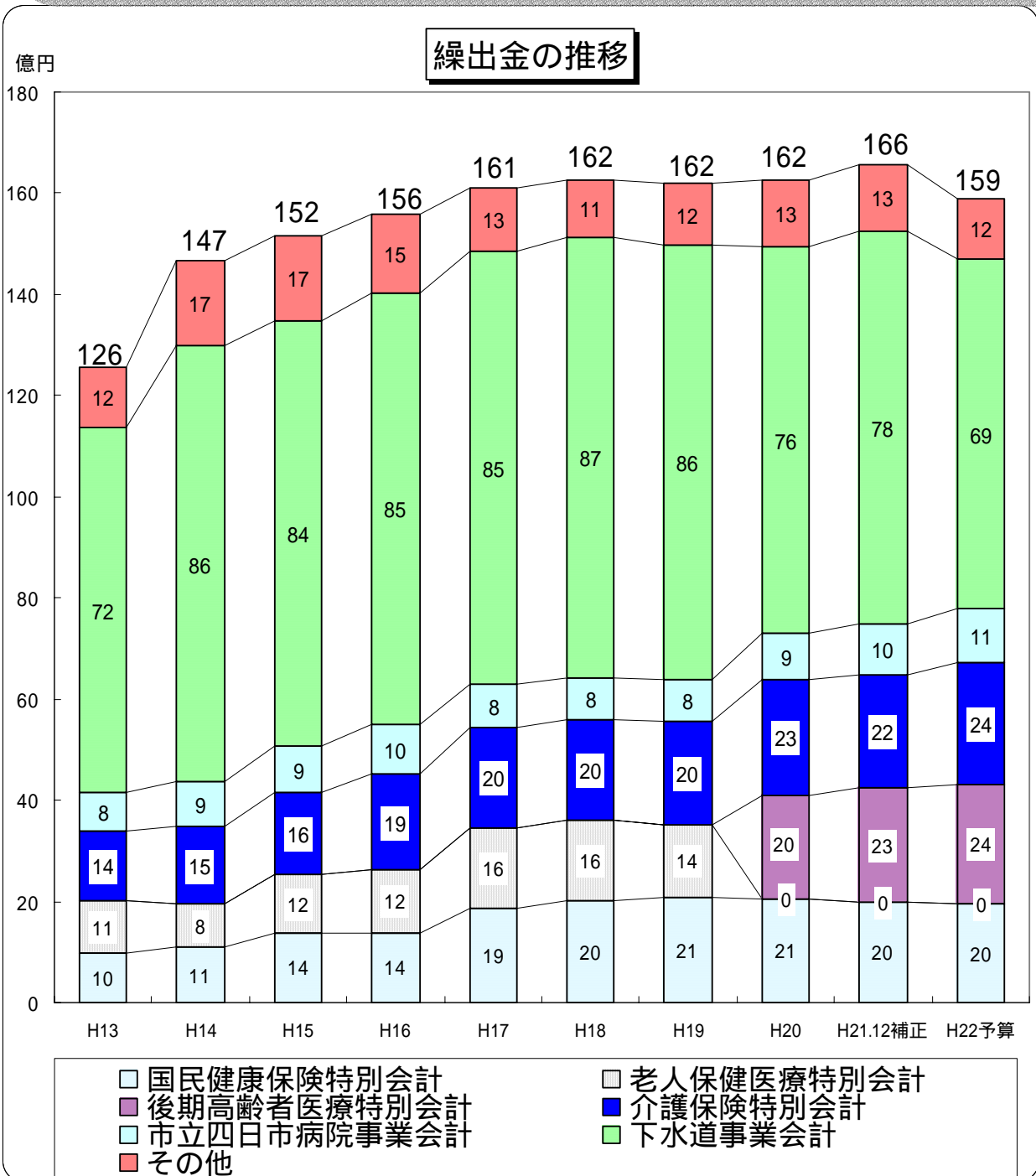
12 月補正後を基準として推計。

臨時財政対策債・・・平成 22 年度以降も継続すると想定し推計。

減税補てん債・・・定率減税廃止のため、平成 19 年度以降は見込まず。

繰出金の推移

特別会計及び企業会計繰出金の推移を見てみますと繰出金総額としては、年々、微増ながら増加傾向で推移してはいましたが、平成22年度は減少に転じております。次に内訳の主なものとしては、下水道事業会計繰出金が、年々増加してはいましたが、平成18年度をピークに減少しております。平成20年度に創設された後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金は、高齢化や医療費の増加によって年々増加しております。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成17年度からほぼ横ばいで推移してはいましたが、平成20年度以降は増加に転じております。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。